資料３－５

福島県環境教育等行動計画の各施策に関する点検表

1　家庭における環境教育等

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
1	福島県放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、約40万人が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、30万人超が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、29万人超が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ19万人超が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約19万人が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約19万人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。	モニタリングポスト等による空間放射線量率の測定結果及び様々な環境試料の放射能濃度の測定結果を福島県放射能測定マップで公表しており、閲覧者は減少傾向にあるが、今後も継続して分かりやすい情報発信に取り組んでいく必要がある。	③　継続		放射線監視室
2	再生可能エネルギー普及拡大事業【住宅用太陽光発電設備設置補助事業】	再生可能エネルギー導入拡大のため、県民に身近で比較的容易に導入できる住宅用太陽光発電について、その設置補助を実施する。	県内に住宅を有する個人等がソーラーパネルを設置するにあたり補助を行い、平成26年度は約5,841件補助金を交付した。	県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備を設置するにあたり補助を行い、平成27年度は3,997件の補助金を交付した。	県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備を設置するにあたり補助を行い、平成28年度は3,488件の補助金を交付した。	県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備を設置するにあたり補助を行い、平成29年度は3,494件の補助金を交付した。	県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備を設置するにあたり補助を行い、平成30年度は3,020件の補助金を交付した。	県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備を設置するにあたり補助を行い、令和元年度は3,154件の補助金を交付した。	県内に住宅を有する個人等が住宅用太陽光発電設備、蓄電池、V2H設備を設置するにあたり補助を行い再エネ導入促進を図る。	再エネビジョンの目標達成に向け、更なる導入を促進する。	③　継続		エネルギー課
3	みんなでエコチャレンジ事業	節電、節水、省エネ家電・機器の購入及び「福島エコ道」の実践に取り組んだ世帯に対し、取組成果に応じた賞品を提供し、活動の一層の促進を図る。	1,906世帯がエコチャレンジ事業（家庭版）に参加した。	2,245世帯がエコチャレンジ（家庭版）に参加した。	3,111世帯がエコチャレンジ（家庭版）に参加した。	QRコードからの申込みなど参加方法の改善を図り、2,744世帯が参加した。	CO2削減目標等を木の本数で換算して省エネ活動の効果を実感してもらう仕組みや健民アプリのミッションからの申込など参加方法の改善を図った結果、4,857世帯からの参加を得た。	CO2削減目標等を木の本数で換算して省エネ活動の効果を実感してもらう仕組み、エコ川柳の募集、健民アプリとの連携を継続し、3,198世帯が参加した。	県民会議構成団体等への個別の働きかけを強化するとともに、健民アプリでの参加機会の拡充等により参加世帯の増加を図る。	令和元年度県政世論調査において、「日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っている」と答えた県民は50%を下回ったため、引き続き参加世帯の拡大に取り組んでいく必要がある。 なお、より広く県民の取組を把握するため、今後省エネの具体例を示すなど検討していく。	③　継続		環境共生課
4	地球にやさしい買い物（マイバッグ促進等）普及事業	廃棄物の減量化と地球にやさしいライフスタイルの普及促進を図るため、マイバッグ持参を推進する。	毎月8日・9日をマイバッグの日としてマイバッグ持参を推進するとともに、9月27日～28日に白河市においてマイバッグ推進デーキャンペーンを実施する等、地球にやさしい買い物（レジ袋削減等）普及事業を行った。	毎月8日・9日をマイバッグの日としてマイバッグ持参を推進するとともに、6月8日にいわき市においてマイバッグ推進デーキャンペーンを実施する等、地球にやさしい買い物（レジ袋削減等）普及事業を行った。	毎月8日・9日をマイバッグの日としてマイバッグ持参を推進するとともに、6月に福島市、10月にいわき市においてマイバッグ推進デーキャンペーンを実施する等、地球にやさしい買い物（レジ袋削減等）普及事業を行った。	毎月8日・9日をマイバッグの日としてマイバッグ持参を推進するとともに、6月に福島市、10月に郡山市においてマイバッグ推進デーキャンペーンを実施する等、地球にやさしい買い物（レジ袋削減等）普及事業を行った。	毎月8日・9日をマイバッグの日としてマイバッグ持参を推進するとともに、6月に福島市、10月に白河市、西郷村においてマイバッグ推進デーキャンペーンを実施する等、地球にやさしい買い物（レジ袋削減等）普及事業を行った。	毎月8日・9日をマイバッグの日としてマイバッグ持参を推進するとともに、6月に福島市、2月に相馬市、南相馬市においてマイバッグ推進デーキャンペーンを実施する等、地球にやさしい買い物（レジ袋削減等）普及事業を行った。	コンビニ等で使いやすいマイバッグを啓発資材として作成し、学生や若者を対象とした啓発に力を入れる。また、只見中学校の新聞紙を再利用したエコバッグの作成活動など広く紹介することにより、プラスチックごみ削減の意識の醸成を図る。	レジ袋の有料化がスタートし、マイバッグ持参は概ね浸透してきているものの、学生、若者などにはあまり十分ではないとの事業所の声もあることから、環境にやさしいライフスタイルへの理解を深め、そのきっかけとなるよう、事業内容を見直しながら継続していく必要がある。	②　見直し		環境共生課
5	（再掲） エコ七夕事業	保育園・幼稚園等を対象に、エコに関する願いごとを考える七夕イベントの開催を支援し、園児等の環境意識の啓発とあわせて、家庭への啓発効果の普及を図る。			保育園、幼稚園等の76園がエコ七夕に参加した。	保育園、幼稚園等の94園がエコ七夕に参加した。	保育園、幼稚園等の100園が参加エコ七夕に参加した。	保育園、幼稚園等の101園がエコ七夕に参加した。	保育園、幼稚園等102園が参加。環境に関する紙芝居を読み聞かせ、エコについての思いを短冊に書いてもらうことで、環境について考えてもらうともに、エコに関するリーフレットを家庭に配布し、地域における環境意識の醸成を図る。	環境意識啓発の効果を更に高めるため、事業実施後、参加園に対し「みんなでエコチャレンジ」への積極的な参加を促し、園ごとに参加者を取りまとめてもらうなど、家庭への波及効果を高めていく。	③　継続		環境共生課
6	ふくしまクールシェア推進事業	省エネルギー対策等として、施設に集まり冷暖房を共有するクール（ウォーム）シェアの普及啓発を行うとともに、商業施設や公共施設等をシェアスポットとして登録して施設の利用を促進する。				クールシェアで355施設、ウォームシェアで344施設のスポット登録を得るとともに、イベントや該当啓発などの利用促進活動を実施した。	地元スポーツチームと連携したイベントの開催などのPR活動を強化した結果、クールシェアで400施設、ウォームシェアで393施設に参加協力を得た。	街頭啓発活動などのPR活動を実施し、クールシェアで414施設からの参加協力を得た。ウォームシェアでは、クールシェア参加協力施設に対して自主的な取組を呼びかけ407施設の参加協力を得た。	新型コロナウイルス感染症の影響により、クール（ウォーム）シェアの実施は中止。	気候変動適応策として、国や他自治体の取組の情報収集を継続し、新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、今後、Withコロナの新しい生活様式を踏まえた事業の実施方法を検討していくとともに、引き続きクール（ウォーム）シェアの啓発は行っていく。	②　見直し		環境共生課
7	福島県気候変動予測普及啓発事業	一般県民に、福島県の温暖化に伴う気候変動の現状・将来予測の結果を広く周知し、また、理解を促進することで、気候変動を自分のこととして認識してもらう。			県民への普及啓発用にブックカバー、小冊子等を作成し、地球温暖化対策推進月間である12月に県内書店で配布した。					気候変動に関する啓発物品の作成は平成28年度のみであったが、その後は気候変動適応セミナーの開催などにより普及啓発を図っている。	①　終了		環境共生課
8	環境創造センター付属施設管理運営事業(R1～) (H30～R1年度) 環境創造センター（交流棟）管理運営事業 (H28～H30年度) 猪苗代湖水環境保全活動実践事業 【環境学習会】 (～H27年度) 猪苗代湖水環境保全活動実践事業 【親子環境学習会】	猪苗代湖・裏磐梯湖沼流域を対象として、水環境保全の大切さについて学ぶ学習会を開催する。	猪苗代湖の歴史と水質について学習する「親子で学ぶ猪苗代湖ものがたり」に小学生とその保護者14名が参加した。	「親子で学ぶ猪苗代湖ものがたり」に小学生とその保護者7名が参加した。	小学生親子を対象にした環境学習会や講演会等を10回／年実施し、累計199名が参加した。	小学生親子等を対象にした環境学習会を11回／年実施し、累計170名が参加した。	小学生親子等を対象にした環境学習会を8回／年実施し、累計198名が参加した。	小学生親子等を対象にした環境学習会を5回実施し、累計175名が参加した。	小学生親子等を対象にした環境学習会を6回実施する予定。	学習会実施周辺自治体等の小学生に児童全員分のチラシを配付したところ定員数を大幅に超える（最大約10倍）応募者となった。 周知は効果が高いものであったが参加できないことへの応募者からの要望が多かったことから学習会の規模を大きくすることや回数を増やすなどの対応が必要と考えられる。 また、内容について専門性の高い内容を少人数で行うことや、大人数での体験学習などの参加者ニーズや流域最新の動向等を踏まえて企画する必要がある。	③　継続		水・大気環境課

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
9	3Ｒ総合推進事業（リデュース・リサイクル事業）	一般家庭を対象に、ごみの減量化とリサイクルに取り組み、報告してもらうことにより、ごみ減量化に取り組むきっかけ作りをしてもらう。			113世帯が参加した。	夏休み期間を含む7月～9月を取組期間とし、214世帯が参加した。	3Ｒ推進月間を含む10月～11月を取組期間とし、226世帯が参加した。	3R推進月間を含む10月～11月を取組期間とし、214世帯が参加した。	夏休みに家庭でチャレンジ3R大作戦事業に統合。	参加世帯数が低迷しているため、若い世代を中心に参加者の増加に取り組んでいく必要がある。	② 見直し		一般廃棄物課
10	3Ｒ総合推進事業（食品ロス削減事業）	県内における食品ロス削減の取組を促すため、県民を始めとして飲食業関連事業者等に対する普及・啓発活動等を行う。				啓発ポスターの作成・配布や食べきり学習会を実施した。				食品ロス削減推進事業（食べ残しゼロ協力店・事業所登録事業、食べ残しゼロ協力店・事業所取組支援事業、）に変更	① 終了		一般廃棄物課
11	食品ロス削減推進事業（食べ残しゼロ協力店・事業所登録事業、食べ残しゼロ協力店・事業所取組支援事業、食べ残しゼロ学習会開催事業）	県内における食品ロス削減の取組を促すため、県民を始めとして飲食業関連事業者等に対する普及・啓発活動等を行う。					食べ残しゼロ協力店の認定（274店）や幼児を対象とした学習会（6か所）を実施した。	食べ残しゼロ協力店の認定(161店)や幼児等を対象とした学習会（4か所）を実施した。	食べ残しゼロ協力店・事業所の認定を随時行い、HPへ掲載。 また、食品ロス削減の啓発を兼ねた持ち帰り容器を希望する協力店へ配布。	食品ロス削減推進法の成立を踏まえ、食品ロス削減の取組を推進するため、協力店の拡大を図っていく必要がある。	② 見直し		一般廃棄物課
12	【新】 夏休みに家庭でチャレンジ3Ｒ大作戦事業	小学生がゴミの減量化や食品ロスの削減を学び広く家庭での実践を促すため、リーフレットを作成し県内の全小学生に配布します。							夏休みに取り組んでもらう予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により冬休み期間に取り組んでもらうよう配布時期を変更。	新しい生活様式の定着を踏まえ、ごみの減量化や食品ロスの削減に効果的な取組が必要である。	③ 継続		一般廃棄物課

2　学校における環境教育等

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績 平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績	令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
13	廃炉に向けた取組に関する理解促進プログラム	県内小中学生を対象として、廃炉に向けた取組みや本県の監視体制への理解促進を図るとともに、廃炉に欠かすことのできないロボット開発等の先端産業への関心を高めることを目的に、楢葉原子力災害対策センター、楢葉遠隔技術開発センター、Jヴィレッジの3箇所においてワークショップを同時開催する。						令和元年10月27日にワークショップの開催を予定していたが、台風19号災害により中止した。	令和3年1月下旬頃に開催予定。事業概要については、令和元年度から変更なし。	今後も理解促進のための事業を検討する。	③ 継続		原子力安全対策課
14	（再掲） 福島県放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、約40万人が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、30万人超が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、29万人超が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ19万人超が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約19万人が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約19万人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。	モニタリングポスト等による空間放射線量率の測定結果及び様々な環境試料の放射能濃度の測定結果を福島県放射能測定マップで公表しており、閲覧者は減少傾向にあるが、今後も継続して分かりやすい情報発信に取り組んでいく必要がある。	③ 継続		放射線監視室
15	（再掲） うつくしま「水との共生」プラン推進事業	健全な水循環を未来に継承するため、夏井川流域におけるモデル的な取組の成果の他流域への普及、推進を図る。	「夏井川流域の会」において川ばた会議や小学校連携活動等の各種イベントを２０回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を２３回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を２６回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を２０回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を２０回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を１４回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を実施する。	流域内外の各団体間の積極的な交流を働きかけるとともに、交流をより広げていくための周知に力を入れる。	③ 継続		復興・総合計画課
16	「おいでよ！南会津。」教育旅行誘致促進事業【地域創生総合支援事業（地域経営分）】	南会津郡内の自然環境や人と自然との共生の歴史などについて、県内外の児童生徒が学習･体験することを通じ、当地域の豊かで美しい自然を児童生徒はもとより学校関係者や保護者にも広く知ってもらうことで、当地域を自然環境学習の拠点とすることを目指すとともに、教育旅行の回復･風評の払拭を図る。	郡内4町村ごとに自然環境学習テキストを作成するとともに、郡内ガイド3団体が開催した講習会経費を助成した。	県内外の33校（3,950名）の受入れを行い、経費の一部を助成した。民泊農家等の資質向上に向けた研修会や、受入れの拡充に向けた個別訪問を行った。 あわせて県内外の学校、旅行代理店に対し、誘致活動を行った。	県内外の46校（5,858名）の受入れを行い、経費の一部を助成した。事業で用いるテキストを増刷し、併せて仙台方面での誘致活動を行った。	県内外の47校（5,944名）の受入れを行い、経費の一部を助成した。また、ガイド養成講習会を実施し受入体制の強化を図った。	県内外の44校、5,796人（10,839人泊）の受入れを行い、経費の一部を助成したほか、ガイド養成講習会や誘致キャラバン等を実施した（135校、旅行会社等48箇所）。また、南会津郡内4町村による教育旅行に関する協定を平成31年2月6日に締結した。	県内外の46校6,037人（11,654人泊）の受入れを行い、経費の一部を助成したほか、誘致キャラバン等を実施した（174校、旅行会社等107箇所）。また、農家民泊研修会（和歌山研修12/5～6 参加者数：30名）を実施するなど受入体制の強化を図った。	引き続き、誘致活動や受入体制強化のほか、郡内で自然環境学習等の活動を行う県内外の小中高校に対しバス代等の一部を助成し、南会津郡全域が自然環境学習の拠点となるよう取り組んでいく。	･平成30年度の教育旅行入込数は、震災前（H21）と比較して、延べ宿泊者数では128%、学校数では120%となるなど、成果が現れている。 ･これまで、農家民泊の受入れはグリーンシーズン（4～11月）に行ってきており、なかでも学校行事の関係で5～6月に集中している。そこで、新たにホワイトシーズン（12～3月）の受入れに係る支援（冬期間における体験メニュー開発等）を行い、1年を通した受入体制を整える。 ･新型コロナウイルス感染症の影響により教育旅行の中止や延期の動きが相次いおり、関係機関と連携を緊密にしながら必要な対応等を行う。	① 終了	県事業分としては令和2年度で終了する見込みであるが、町村と県の連携体制は継続し、町村事業として実施していく予定。 【事業名】 （～29年度）：自然環境学びの首都づくり事業 （30年度～）：教育旅行誘致促進事業	地域振興課（南会津地方振興局）
17	再エネ体験学習	小中高生を対象とした再エネ施設における体験学習の機会を提供する。		福島空港メガソーラーなどにおける再エネ体験学習会や小水力セミナーを実施した。	福島空港メガソーラーなどにおける再エネ体験学習会に25団体（758名）が参加した。	福島空港メガソーラーなどにおける再エネ体験学習会に36団体（686名）が参加した。	福島空港メガソーラーなどにおける再エネ体験学習会に34団体（741名）が参加した。	福島空港メガソーラーなどにおける再エネ体験学習会に13団体（346名）が参加した。	福島空港メガソーラーなどにおける再エネ体験学習会により、再エネの理解促進を図る。	再エネの理解促進に向け、引き続き体験学習を実施する。	③ 継続		エネルギー課
18	せせらぎスクール推進事業	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。	2会場で水環境教育指導者総合講座を開催し、45名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、25団体(延べ1,552名参加)が水生生物調査･報告に取り組んだ。	2会場で水環境教育指導者総合講座を開催し、23名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、32団体(延べ2,339名参加)が水生生物調査･報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、35名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、25団体(延べ1,285名参加)が水生生物調査･報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、43名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、36団体(延べ1,582名参加)が水生生物調査･報告に取り組んだ。	2会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、37名が参加した。また、せせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、32団体(延べ1,399名参加)が水生生物調査･報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、41名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、35団体(延べ1,412名参加)が水生生物調査･報告に取り組んだ。	2会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催（25名が参加）たほか、せせらぎスクールを実施する団体への支援（実績集計中）を行った。 また、県内全小学校を対象にせせらぎスクールアンケートを実施した。	毎年度参加する団体が一定数いるものの参加数は伸び悩みの状況であるので、課題を整理し、対応策を講じながら、新たに参加する団体の確保に向けて取り組んでいく。	③ 継続		生活環境総務課
19	環境教育副読本作成事業	小学５年生を対象とした環境教育に関する副読本を作成し、学校等での活用に供することで、環境問題に関する理解の促進を図り、環境保全に関する取組を実践できる人材を育成する。	環境教育副読本50,000部作成。県内の小学5，6年生、教育機関等に配付した。	環境教育副読本30,000部を作成。県内の小学５年生、教育機関等に配付した。	環境教育副読本30,000部を作成し、県内の小学５年生、教育機関等に配付した。	環境教育副読本30,000部を作成し、県内の小学５年生、教育機関等に配付した。	環境教育副読本30,000部を作成し、県内の小学5年生、教育機関等に配付した。	環境教育副読本30,000部を作成し、県内の小学5年生、教育機関等に配付した。	環境教育副読本30,000部を作成し、県内の小学5年生、教育機関等に配付した。	例年多くの学校の授業で当副読本が活用されていることから、新たな環境問題や教育現場の意見を反映するなど、更なる内容の充実に努める必要がある。	③ 継続		生活環境総務課
20	（再掲） ふくしま環境教育フォーラム （平成29年度は環境教育フェスティバルとして実施）	福島県の次世代を担う高校生がそれぞれの環境保全等に関する取組を披露する機会を提供するとともに、同じく環境保全等に取り組む同世代やふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体等との交流を促進することにより、相互の活動の励みとなるイベントを開催する。				８月５日に環境創造センター交流棟コミュタン福島にて、ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体16団体、県立高校17校が環境保全等に関する取組を発表し、3,117名が来場した。	８月４日に環境創造センター交流棟コミュタン福島にて、県立高校15校、ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体16団体による環境保全等に関する取組の発表や環境に関するワークショップ等を行った。	８月10日に環境創造センター交流棟コミュタン福島にて、県立高校15校、ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体17団体による環境保全等に関する取組のブース展示や環境に関するワークショップ等を行った。		令和元年度で終了し、「環境創造シンポジウム」等の環境創造センターにおける取組に、「ふくしま環境教育フォーラム」の要素を組み入れる等の対応を検討する。	① 終了		生活環境総務課

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
21	温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業（学校版）	各学校毎に9～10月の電気及び水道の使用による二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、生徒と教職員が一丸となって取り組む節電、節水等の省エネルギー活動や、家庭や地域における環境保全活動等を促進する。	福島議定書（学校版）に406校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（学校版）に428校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（学校版）に464校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（学校版）に471校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（学校版）に406校が参加し、20校の優秀な取組を表彰した。	福島議定書（学校版）に394校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。	教育庁との連携により、市町村教育委員会や各学校への事業周知を2回実施し、参加校の拡大を図る。	令和2年度における目標値（900校）に対して参加校数が伸び悩んでいることから、学校等の意見を踏まえた結果報告等の負担軽減について検討する。あわせて、各学校でのSDGsの学習や取組とのつながりが分かるよう募集パンフレット等を作成するなどして本事業を展開していく。	③ 継続		環境共生課
22	復興ふくしまエコ大作戦！みんなでエコチャレンジ事業（学校版）	節電、節水の省エネ活動の取組成果に対して賞品を提供することにより、活動の一層の促進を図る。	354校がエコチャレンジ（学校版）に参加した。	375校がエコチャレンジ（学校版）に参加した。	438校がエコチャレンジ（学校版）に参加した。	457校がエコチャレンジ（学校版）に参加した。				「福島議定書」事業（学校版）により、学校における実践を促す。	① 終了		環境共生課
23	すくすく育て！緑のカーテン事業	小学校を対象に、省エネ効果のある緑のカーテンを育てる取組を支援し、児童等の環境意識の啓発とあわせて、家庭への啓発効果の普及を図る。			51校に緑のカーテン育成用の資材等を配布し、児童が緑のカーテンを育てることを通して環境意識の啓発を行った。	58校に緑のカーテン育成用の資材等を配布し、児童が緑のカーテンを育てることを通して環境意識の啓発を行った。	53校に緑のカーテン育成用の資材等を配布し、児童が緑のカーテンを育てることを通して環境意識の啓発を行った。	53校に緑のカーテン育成用の資材等を配布し、児童が緑のカーテンを育てることを通して環境意識の啓発を行った。		児童等に対し、エネルギーを使わなくても快適に過ごせることや、家庭で取り組める省エネ活動を知ってもらうことにより、環境意識の啓発を行った。 未来を創る子供たちの省エネ意識向上事業の見直しにより令和元年度で終了。	① 終了		環境共生課
24	ふくしまエコライフ絵はがきコンテスト	廃棄物の減量化と地球にやさしいライフスタイルの普及促進を図るため、ふくしまエコライフ絵はがきコンテストを実施する。	エコライフ絵はがきコンテストに県内各学校計96校から1880点の応募があり、36点を表彰した。	エコライフ絵はがきコンテストに県内各学校計109校から2,406点の応募があり、36点を表彰した。	エコライフ絵はがきコンテストに県内各学校計110校から2,016点の応募があり、36点を表彰した。	エコライフ絵はがきコンテストに県内各学校計111校から2,546点の応募があり、65点を表彰した。	エコライフ絵はがきコンテストに県内各学校計99校から2,779点の応募があり、70点を表彰した。	エコライフ絵はがきコンテストに県内各学校計92校から2,202点の応募があり、72点を表彰した。	県内93校から2,545点の応募があり、72点を入賞作品として決定した。 今後、入賞者への表彰予定。	例年応募数が2,000点を超えているが、地球にやさしいライフスタイルの普及促進を図るとともに循環型社会推進へ意識向上に資するため、今後はより多くの児童生徒がコンテストに参加するよう、県内各学校に呼びかける必要がある。	③ 継続		環境共生課
25	エコ活動実践プロジェクト	高校生が行う省エネ･省資源に向けた取り組み（エコ活動）に対して補助を行い、青少年の省エネ意識の向上とエネルギーや環境問題に関して主体的に考えて行動する人材の育成を図る。			高校生のエコ活動が、より充実した取り組みになるよう3団体に補助を行い、成果報告会を通して地域における環境意識の向上を図った。	高校生のエコ活動が、より充実した取り組みになるよう3団体に補助を行い、成果報告会を通して地域における環境意識の向上を図った。				高校生のエコ活動が、より充実した取り組みになるよう6団体に補助を行い、成果報告会を通して地域における環境意識の向上を図った。 事業を見直し、平成30年度からは環境活動スタート事業を実施。	① 終了		環境共生課
26	（再掲） サイエンスサポートプログラム事業	環境創造センターの研究員と福島県内の理科系クラブが連携し、放射線や除染、環境回復･創造に関する研究を行い、高校生が科学に理解を深める機会を設けるとともに、福島県の環境創造に携わる人材の育成につなげる。			県内高校3校に概要を説明し、うち1校で交流棟見学、体験研修等を実施した。	県内高校1校で交流棟見学、体験研修等を実施した。	県内高校1校で交流棟見学、体験研修等を実施した。			体系的な人材育成事業へ移行したことにより本事業は廃止した。	① 終了		環境共生課
27	環境活動スタート事業	中高生を対象に、地球温暖化によって起きる環境変化等に関しての講演を行う専門家等を派遣するとともに、日常において気づいた環境問題について写真等を募集することで若い世代の環境意識の醸成を図る。					県内中学校･高校等7校に、講師を派遣し、地球温暖化等に関する講演を行った。また、メール等を活用し気づいた環境に関することを投稿してもらうことにより、環境意識の醸成及び主体的に考えて行動する人材の育成を図った。	県内中学校･高校等7校に、講師を派遣し、地球温暖化等に関する講演を行った。講演後、生徒自身が考えた環境活動の実践をリポート用紙に記入して振り返りを行うことで、環境意識の醸成及び主体的に考えて行動する人材の育成を図った。	県内の中学校、高等学校7校に、環境活動に関する専門家等の講師を派遣し、地球温暖化によって起こる環境変化等に関する講演等を行い、青少年の環境意識や省エネ意識の啓発を図る。	学校では、環境に関する専門家を講師として学ぶ機会を求めていることから、今後も本事業を継続して取り組む必要がある。なお、参加校には、「福島議定書」「みんなでエコチャレンジ」「エコオフィスの実践」への取組を促していく。	③ 継続		環境共生課
28	（再掲） 理科自由研究発表会	小学生児童の夏休みの宿題の一つである理科自由研究について、その成果に関する発表会を開催することにより、研究成果を広く発信するとともに、児童の科学への探究心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図る。						令和元年12月8日（日）開催。 「福島県小学校理科作品展」に出展した児童のうち参加希望のあった児童54組（55名）が参加した。 夏休みの理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施した。	令和2年12月5日（土）開催予定。 理科自由研究の成果をポスターにまとめるほか、口頭発表やポスター展示等を行う。	アンケート結果では、子どもたちの科学への探究、プレゼン能力の向上の観点から、事業継続を望む意見が非常に多く寄せられたことから、これまでの実施結果を踏まえた、より効果的な事業を継続して実施する。	③ 継続		環境共生課
29	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	尾瀬で行う環境学習等を実施する学校に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで生物多様性に対する理解の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいく。	26校に補助し、1,044名の児童･生徒が尾瀬で環境学習を行った。	25校に補助し、962名の児童･生徒が尾瀬で環境学習を行った。	25校に補助し、840名の児童･生徒が尾瀬で環境学習を行った。	22校に補助し、538名の児童･生徒が尾瀬で環境学習を行った。	24校1団体に補助し、701名の児童･生徒が尾瀬で環境学習を行った。	17校2団体に補助し、468名の児童･生徒が尾瀬で環境学習を行った。	尾瀬での環境学習を実施する県内の小中学生を対象に補助を行い、多くの子どもたちが尾瀬の自然の素晴らしさや貴重さが体験できるよう、取組を進める。	参加校からは高い評価を得ているものの、学校活動時間の制約等もあり、参加実績が伸び悩んでいることが課題である。今後は各関係団体と連携したチラシ配布や学校訪問活動等、周知活動へ更に力を入れるとともに、学校や社会教育団体等のニーズを把握しながら利用しやすい制度運用を図っていく。	③ 継続		自然保護課
30	化学物質安全･安心社会づくり促進事業	工業高校で工業化学を専攻している学生等を対象に、環境アドバイザーを派遣しての講義等を行う。	福島県立郡山北工業高等学校にて実施し、生徒79名が受講した。	福島県立会津工業高等学校にて実施し、生徒36名が受講した。	平成28年度は実績なし。	小高産業技術高校1、2年生 17名を対象に化学物質リスクコミュニケーション事例発表･交流会を実施した。	小高産業技術高校1、2年生 16名を対象に化学物質リスクコミュニケーション事例発表･交流会を実施した。	会津工業高校1年生38名を対象に化学物質リスクコミュニケーション事例発表･交流会を実施した。	県内の工業高等学校を対象に化学物質リスクコミュニケーションに関する事例発表･交流会を実施する予定であったが、新型コロナウィルス感染症の影響により、今年度の実施は中止することとなった。	化学物質の適正な管理や環境への影響を未然防止するため、引き続き事例発表･交流会を通じて取組を継続する。	③ 継続		水･大気環境課

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
31	（再掲） 3R総合推進事業 （リデュース・リサイクル推進事業）	県内におけるごみの減量化やリサイクルを推進するため、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組を学ぶ教材（リーフレット）を県内全小学生に配布し、意識啓発を行う。					教材（リーフレット）95,000部を作成し、県内小学生へ配布した。（取組報告677名）	教材（リーフレット）93,000部を作成し、県内小学生へ配布した。（取組報告455名）	夏休みに家庭でチャレンジ3R大作戦事業に統合。	より効果的な事業とするため、3Rと食品ロス削減を同時に学べる教材を作成する。	② 見直し		一般廃棄物課
32	食品ロス削減推進事業 （食べ残しゼロチャレンジ事業）	県内における食品ロス削減の取組を推進するため、食品ロス削減の取組を学ぶ教材（リーフレット）を県内全小学生に配布し、意識啓発を行う。					教材（リーフレット）95,000部を作成し、県内小学生へ配布した。（取組報告515名）	教材（リーフレット）93,000部を作成し、県内小学生へ配布した。（取組報告352名）	夏休みに家庭でチャレンジ3R大作戦事業に統合。	より効果的な事業とするため、3Rと食品ロス削減を同時に学べる教材を作成する。	② 見直し		一般廃棄物課
33	（再掲） 夏休みに家庭でチャレンジ3R大作戦事業	小学生がゴミの減量化や食品ロスの削減を学び広く家庭での実践を促すため、リーフレットを作成し県内の全小学生に配布します。							夏休みに取り組んでもらう予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により冬休み期間に取り組んでもらうよう配布時期を変更。	新しい生活様式の定着を踏まえ、ごみの減量化や食品ロスの削減に効果的な取組が必要である。	③ 継続		一般廃棄物課
34	未来を担う再エネ人材交流・育成事業	これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座等を開催し、興味や知見の取得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。				ふくしま再生可能エネルギー産業フェア見学や福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験等のプログラムに工業高校生564人が参加した。	ふくしま再生可能エネルギー産業フェア見学や福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験等のプログラムに工業高校生を中心に592人が参加した。	ふくしま再生可能エネルギー産業フェア見学や福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験等のプログラムに工業高校生等859人が参加した。	令和2年度も、ふくしま再生可能エネルギー産業フェア見学ならびに工業高校生等向け企業プレゼンテーションの実施、福島再生可能エネルギー研究所一日入所体験等のプログラムを予定している。 なお、新型コロナウイルス感染症予防のため一回の参加人数を昨年の半分程度に制限する等の対策をとる。	令和元年度は、ふくしま再生可能エネルギー産業フェアにおける企業プレゼンテーションの回数を増やしたことにより、参加者数が増加した。 本取り組みは参加した高校生や教員から概ね好評であり、高校生等に再エネ関連産業への興味や関心を高めることに役立っていると考えられるため、令和2年度も引き続き実施する予定である。 参加がまだ一部の高校に止まっているので、参加高校数を増やすことが課題と思われる。	③ 継続		産業創出課
35	環境にやさしい農業拡大推進事業	学生を対象とした有機農業に関する講座を開催し、将来、栄養士等として活躍が期待される学生への有機農業の説明や有機野菜のほ場見学を実施することで理解促進を図る。				短大生を対象とした有機農業に関する講義、ほ場見学会を開催した。	短大生を対象とした有機農業に関する講義、ほ場見学会を開催した。	短大生を対象とした有機農業に関する講義、ほ場見学会を開催した。	短大生を対象とした有機農業に関する講義を開催する。（新型コロナの影響により、中止・変更の可能性あり）	栄養士を志望する学生に対し、有機農業に関する講義等を行ったことで有機農産物への興味、関心を高めることができたことから、今後、食育等による波及効果が期待できる。	③ 継続		環境保全農業課
36	「ふくしまの農育」推進事業	児童の農業や環境に対する理解を深めるため、田んぼや畑、水路、ため池、里山などを遊びと学びの場とし、農業や自然環境、農村文化などについて学ぶ体験型の環境教育等を実施する。	モデル校6校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校6校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校8校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校7校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校7校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校7校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校6校において年間を通じた農作業体験が行われている。	「田んぼの学校」へ取り組むための授業時間の確保が難しくなっているものの、全小学校の8割を超える学校において本事業や類似事業が実施されている。 当面は県が支援を継続して取組の推進を行うとともに、小学校単位だけでなく、土地改良区などの団体に対しても体験学習会の取組を推進し、あらゆる世代の方々が農村や農村環境について学ぶ機会を拡大することを検討する。	③ 継続		農村振興課
37	木とのふれあい創出事業	児童が工作体験を通じ自然素材である木材の特性について体感し、木を使った物作りの楽しさや、木材利用と森林・林業の関わりについて学習する機会を創出するため木工工作用資材の提供を行う。また、木の加工技術や木の文化について理解を深めてもらうため、地元技術者（木材関係者、大工等）を派遣し、出前講座を実施する。	124校に木工工作用資材を配布し、10回の出前講座を実施した.	90校に木工工作用資材を配布し、9回の出前講座を実施した。	78校に木工工作用資材を配布し、32回の出前講座を実施した。	67校に木工工作用資材を配布し、13回の出前講座を実施した。	92校に木工工作用資材を配布し、10回の出前講座を実施した。	87校に木工工作用資材を配布し、11回の出前講座を実施予定。	86校に木工工作用資材を配布し、8回の出前講座を実施予定。	毎年、県内の小中学校100校程度に木工工作資材を配布している。日頃子供たちは木の切削やくぎ打ちを行うことがないことから、本資材により木の加工性や工作の工夫・難しさを伝えることができている。教材として学校からは好評である。 当事業は県森林環境税を財源としているが、国の森林環境譲与税による事業が各市町村において開始されつつあり、今後は市町村における環境譲与税の活用を視野に入れながら事業を実施していく必要がある。	③ 継続		林業振興課
38	森林環境交付金事業（森林環境基本枠）	県民一人一人が参画する新たな森林づくりを効果的に推進するため、市町村が森林環境学習等について継続的に一定の取組を行うことが出来るよう交付金を交付する。	57市町村が森林環境基本枠を活用し、このうち森林環境学習の推進については合計380校（小学校291校、中学校89校）で取組が行われた。	59市町村が森林環境基本枠を活用し、このうち森林環境学習の推進については合計387校（小学校286校、中学校101校）で取組が行われた。	59市町村が森林環境基本枠を活用し、このうち森林環境学習の推進については合計457校（小学校351校、中学校106校）で取組が行われた。	59市町村が森林環境基本枠を活用し、このうち森林環境学習の推進については合計459校（小学校346校、中学校113校）で取組が行われた。	59市町村が森林環境基本枠を活用し、このうち森林環境学習の推進については合計458校（小学校351校、中学校107校）で取組が行われた。	59市町村が森林環境基本枠を活用し、このうち森林環境学習の推進については合計382校（小学校295校、中学校85校）で取組が行われた。	引き続き、交付金を交付し、小中学校の児童生徒を対象とした森林環境学習を推進する。	県内小中学校670校に対し、半数以上の学校で森林環境学習の推進が取り組まれた。今後も継続して取り組むことで、さらなる森林環境教育の浸透を図る。	③ 継続		森林計画課
39	（再掲） 「川の案内人」制度	河川や水環境等に関する知識と経験を有する「川の案内人」が、小中学校の総合学習や河川活動等について指導を行う。	川の案内人を10回紹介し、延べ291名の小学生に対して活動した。	川の案内人を10回紹介し、延べ292名の小学生や大人に対して活動した。	川の案内人を6回紹介し、延べ111名の小学生に対して活動した。	川の案内人を7回紹介し、延べ143名の小学生に対して活動した。	ホームページ等で制度の周知を行った。（紹介実績は無し）	ホームページ等で制度の周知を行った。（紹介実績は無し）	新型コロナウイルス感染症に十分配慮しながら、引き続き、ホームページ等で周知し、川の案内人を紹介する取組を実施する。	引き続き、ホームページ等で周知し、川の案内人を紹介する取組を実施する。	③ 継続		河川計画課
40	豪雨から子供の命を守る出前講座事業	児童・生徒が、河川での安全な遊び方や、水害や土砂災害の危険性等について学習し、自らの命を守るための知識を身につけるため、総合学習の時間等を活用した出前講座を行う。					76校、約4,005名の児童、生徒等を対象に、出前講習を実施。	107校、約4,652名の児童、生徒等を対象に、出前講習を実施。	新型コロナウイルス感染症に十分配慮しながら、引き続き、ホームページ等で周知し、出前講習の取組を実施する。	引き続き、ホームページ等で周知し、出前講習の取組を実施する。	③ 継続		河川計画課

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
41	「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業	尾瀬の環境問題について考え、フィールド活動や意見交換会等を実施することにより環境教育の意識を高め、次世代を担う子どもたちの環境に対する見方や考え方を育成するとともに、3県の児童生徒の交流とふれあいを深める。	檜枝岐村尾瀬沼周辺を会場として実施し、本県から19名（その他、群馬県：20名、新潟県：20名）が参加した。	檜枝岐村尾瀬沼周辺を会場として実施し、本県から児童生徒18名（その他、新潟県：20名、群馬県：20名）が参加した。	群馬県片品村尾瀬ヶ原周辺を会場として実施し、本県から児童生徒20名（その他、新潟県：20名、群馬県：20名）が参加した。	尾瀬沼周辺を会場として実施し、本県から児童生徒20名（その他、新潟県：20名、群馬県：20名）が参加した。	尾瀬沼周辺を会場として実施し、本県から児童生徒17名（その他、新潟県：20名、群馬県：20名）が参加した。	群馬県片品村尾瀬ヶ原周辺を会場として実施し、本県から児童生徒18名（その他、新潟県：20名、群馬県：20名）が参加した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度の事業は中止となった。次年度以降の実施については、今後、新潟県と群馬県と協議を行っていく。	・参加希望者が減少しているため、今後は各学校への事業の周知を図るとともに、事業内容の精選に取り組んでいく必要がある。 ・次年度以降、実施するに当たっては新型コロナウイルス感染症対策について十分検討する必要がある。	③　継続		義務教育課
42	県立学校における森林自然学習支援事業	県立学校において、地域の人材を活用して、森林に関する体験的な学習を行うことや学習の成果を地域に対して発信するなどの取組を行うことにより、森林を守り育てる意識を高めるとともに、地域の森林環境を保全するために、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	11校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報する。	SDGsの17のゴールのうち、森林活動が14の目標達成に寄与するとされており、森林活動の果たすべき役割は今後一層大きくなるため、引き続きより多くの中・高校生が森林について学ぶ機会の確保が必要である。	③　継続		高校教育課
43	先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業	福島県内の小・中・高等学校において、地域のエネルギー資源を活用した再生可能エネルギーに関する学習に取り組むことにより、循環型社会の形成に向けて、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。			県教育委員会が小・中・高等学校各2校合計6校を推進校に指定し、各推進校における再生可能エネルギー教育に関する成果や取組を自校のHPや学校行事で発表・公開し、福島における再生可能エネルギー教育の普及・啓発を図った。	県教育委員会が小・中・高等学校各2校合計6校を推進校に指定し、各推進校における再生可能エネルギー教育に関する成果や取組を自校のHPや学校行事で発表・公開し、福島における再生可能エネルギー教育の普及・啓発を図った。	県教育委員会が小・中・高等学校各2校合計6校を推進校に指定し、各推進校における再生可能エネルギー教育に関する成果や取組を自校のHPや学校行事で発表・公開し、福島における再生可能エネルギー教育の普及・啓発を図った。			平成28～30年度の3年間で18校（小学校6校、中学校6校、高校6校）を推進校として指定し、3年間の参加児童生徒総数は2，489名となった。推進校18校が作成した再生可能エネルギー教育に係る指導事例や学習プログラムの計81件は、引き続き高校教育課のホームページにおいて公開し、情報発信をしていく。また、福島イノベーション・コースト構想人材育成事業の指定校による取組により、今後も教育プログラムの充実を図る。	①　終了		高校教育課
44	ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー教育実践事業	再生可能エネルギーについて大学における教員の研修やモデル校（小学校・中学校・高等学校各3校）での発達段階に応じた学習プログラムの実践を行い、フォーラムにおける成果の発表や実践事例集の作成・配付を通じて成果の普及・啓発を図る。	小・中・高等学校各3校のモデル校において、専門家による講演会の実施、地域のエネルギー施設等の見学など、発達段階に応じた学習プログラムの実践を行い、成果発表や実践事例集の作成・配付を通じて成果の普及・啓発を図った。	小・中・高等学校各3校のモデル校において、専門家による講演会の実施、地域のエネルギー施設等の見学など、発達段階に応じた学習プログラムの実践を行い、成果発表や実践事例集の作成・配付を通じて成果の普及・啓発を図った。						本事業の平成27年度までの実績を生かすため、平成28年度から「先駆けの地における再生可能エネルギー教育推進事業」を実施した。	①　終了		高校教育課

3　地域における環境教育等

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
45	（再掲）福島県放射能測定マップによる測定結果の公表	県内全域で実施している放射線モニタリングの結果を、マップ上に分かりやすく公表する。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、約40万人が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、30万人超が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、29万人超が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ19万人超が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約19万人が閲覧した。	空間線量率及び放射能濃度の測定結果を公表しており、延べ約19万人が閲覧した。	引き続き、測定結果の分かりやすい公表に努める。	モニタリングポスト等による空間放射線量率の測定結果及び様々な環境試料の放射能濃度の測定結果を福島県放射能測定マップで公表しており、閲覧者は減少傾向にあるが、今後も継続して分かりやすい情報発信に取り組んでいく必要がある。	③ 継続		放射線監視室
46	「水との共生」出前講座事業	県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援するため、学習したい内容などの要望に応じて集会や研修会に講師を派遣する。	「水との共生」出前講座として、講師を8回派遣し、延べ434人が参加した。	「水との共生」出前講座として、講師を9回派遣し、延べ387人が参加した。	「水との共生」出前講座として、講師を10回派遣し、延べ341人が参加した。	「水との共生」出前講座として、講師を10回派遣し、延べ441人が参加した。	「水との共生」出前講座として、講師を11回派遣し、延べ216人が参加した。	「水との共生」出前講座として、講師を10回派遣し、延べ180人が参加した。	「水との共生」出前講座として、県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等の集会や研修会に講師を派遣する。	講座活用の裾野が広がるよう、事業の周知に力を入れながら継続的な取組を図る。	③ 継続		復興・総合計画課
47	うつくしま「水との共生」プラン推進事業	健全な水循環を未来に継承するため、水夏井川流域におけるモデル的な取組の成果の他流域への普及、推進を図る。	「夏井川流域の会」において川ばた会議や小学校連携活動等の各種イベントを20回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を23回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を26回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を20回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を20回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を14回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を実施する。	流域内外の各団体間の積極的な交流を働きかけるとともに、交流をより広げていくための周知に力を入れる。	③ 継続		復興・総合計画課
48	上下流交流行事	上下流の相互訪問など、各流域の上下流住民の交流促進による地域ぐるみの流域連携を行う。				県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施した。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施した。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施した。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施する。	上下流や地域、流域間の連携・交流を促進するため、各地域の地域住民や水環境団体等による取組を支援する。	③ 継続		復興・総合計画課
49	環境アドバイザー等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを10回派遣し、延べ514名が受講した。	環境アドバイザーを14回派遣し、延べ866名が受講した。	環境アドバイザーを21回派遣し、延べ1,776名が受講した。	環境アドバイザーを16回派遣し、延べ718名が受講した。	環境アドバイザーを21回派遣し、延べ972名が受講した。	環境アドバイザーを25回派遣し、延べ803名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	海洋プラスチックなど、多様な環境問題に関心が寄せられているため、それらへ対応できるアドバイザーの確保に努めるとともに、引き続き、県民へ環境教育・学習機会を提供していく。	③ 継続		生活環境総務課
50	くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座として、講師を1回派遣し、20名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を2回派遣し、39名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を3回派遣し、116名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を10回派遣し、392名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を2回派遣し、98名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を2回派遣し、183名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣する。	今後もHP等での周知活動を継続し、県民のニーズに合わせた講座を開催する。	③ 継続		生活環境総務課
51	こどもエコクラブ	子どもたちが、地域の中で環境保全活動や環境学習を主体的に行うことができるよう環境省が支援する事業で、これに登録するクラブを支援する。	こどもエコクラブに8団体、延べ238名が登録した。	こどもエコクラブに8団体、延べ177名が登録した。	こどもエコクラブに9団体、延べ280名が登録した。	こどもエコクラブに9団体、延べ213名が登録した。	こどもエコクラブに6団体、延べ537名が登録した。	こどもエコクラブに6団体、延べ511名が登録した。	子どもたちが、地域の中で環境保全活動や環境学習を主体的に行うことができるよう環境省が支援する事業で、これに登録するクラブを支援する。	現在こどもエコクラブに登録いただいている6団体をはじめ、学校や団体、自治体等に登録を呼掛け、登録団体数を増やしていく必要がある。	③ 継続		生活環境総務課
52	ふくしま環境活動支援事業（ふくしま環境教育支援認定・登録制度）	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。			環境教育サポート団体として4団体を登録した。	環境教育サポート団体として登録した団体について、HP等による周知を行った。	環境教育サポート団体として登録した団体について、HP等による周知を行った。	環境教育サポート団体として登録した団体について、HP等による周知を行った。	団体を増やして行き、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んで行く。	HP等での周知に加え、印刷物でのPRについても検討するとともに、新規登録団体に関する情報収集等を継続していく。	② 見直し		生活環境総務課
53	（再掲）せせらぎスクール推進事業	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。	2会場で水環境教育指導者総合講座を開催し、45名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、25団体(延べ1,552名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	2会場で水環境教育指導者総合講座を開催し、23名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、32団体(延べ2,339名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、35名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、25団体(延べ1,285名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、43名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、36団体(延べ1,582名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	2会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、37名が参加した。また、せせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、32団体(延べ1,399名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、41名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、35団体(延べ1,412名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	2会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催（25名が参加）たほか、せせらぎスクールを実施する団体への支援（実績集計中）を行った。 また、県内全小学校を対象にせせらぎスクールアンケートを実施した。	毎年度参加する団体が一定数いるものの参加数は伸び悩みの状況であるので、課題を整理し、対応策を講じながら、新たに参加する団体の確保に向けて取り組んでいく。	③ 継続		生活環境総務課
54	地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	事業者団体、民間団体、行政等で構成する「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を運営し、「地球にやさしいふくしま宣言」に基づく各種の取組を県民運動として展開する。	5月20日福島市において県民会議を開催。6月21日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組を周知した。	5月15日福島市において県民会議を開催。6月22日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組について周知した。	5月17日福島市において県民会議を開催。6月21日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組について周知した。	5月19日に県民会議を開催。ライトダウンキャンペーンや電気自動車の体験試乗会を実施したほか、12月の地球温暖化防止月間において啓発資材の配布・展示などのキャンペーンを実施した。	5月24日に県民会議を開催。県下一斉街頭啓発活動や地域の家電販売店と連携した普及啓発事業（ふくしまエコライフマイスター事業）を実施した。	5月22日に県民会議を開催。県内の商業施設（3カ所）においてパネル展示及び街頭啓発活動を実施した。	5月28日付けで県民会議を書面開催。県民会議構成員に対して温暖化防止活動の情報発信を行うほか、構成員と連携した普及啓発活動を実施する。また、ごみの減量化や3Rの促進など活動分野を拡充し、環境保全に関する取組を強化する。	R1年度県政世論調査において、地球温暖化対策に取り組んでいると答えた県民は48.9%と低迷しているため、引き続き県民会議構成員と連携した普及啓発活動に取り組んでいく必要がある。	② 見直し	ごみの減量化や3Rの推進などに活動分野を拡充し、環境保全に関する取組の輪をさらに広げていく予定。	環境共生課
55	地球にやさしい“ふくしま”県民会議啓発活動事業	地球温暖化問題の専門家による講演会等の啓発事業を各地方会議を中心に開催し、意識の啓発を図る。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や再生可能エネルギー視察研修会等を開催した。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や再生可能エネルギー視察研修会等を開催した。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や再生可能エネルギー視察研修会等を開催した。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や環境・エネルギーに関する学習会を開催した。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や学習会を開催したほか、イベント等への参加による普及啓発活動を実施した。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や学習会の開催、イベント等への参加による普及啓発活動を実施した。	県内7方部の地方会議を書面開催。また、新型コロナウイルス感染症の拡大対策を行った上で、ビーチクリーン活動や啓発パネル掲示等の普及啓発活動を実施した。引き続き、感染症の状況等を注視しながら、普及啓発活動を実施する。	R1年度県政世論調査において、地球温暖化対策に取り組んでいると答えた県民は48.9%と低迷しているため、引き続き各地域の実情に応じた普及啓発活動に取り組んでいく必要がある。	② 見直し	ごみの減量化や3Rの推進などに活動分野を拡充し、環境保全に関する取組の輪をさらに広げていく予定。	環境共生課
56	“うつくしま、ふくしま。”環境顕彰事業	県内の環境保全に関し顕著な功績のあった個人、団体等を顕彰する。	3団体を表彰した。	3団体1個人を表彰した。	4団体を表彰した。	4団体を表彰した。	1個人・4団体を表彰した。	1個人・4団体を表彰した。	2団体を表彰した。	長年の環境保全活動など、顕著な功績のあった個人や団体を顕彰し、その功績をたたえるとともに、広く紹介することにより県民の環境意識の高揚を図る必要があることから、今後も継続する。なお、対象者の情報収集を庁内や県民会議にもひろげていく。	③ 継続		環境共生課

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績 平成26年度の実績	平成26年度～令和元年度取組実績 平成27年度の実績	平成26年度～令和元年度取組実績 平成28年度の実績	平成26年度～令和元年度取組実績 平成29年度の実績	平成26年度～令和元年度取組実績 平成30年度の実績	平成26年度～令和元年度取組実績 令和元年度の実績	令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
57	地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動	地球温暖化防止活動推進センターと連携し、各種イベントへのブース出展や公民館等における学習会での講演などにより地球温暖化に関する普及啓発活動を行う。				県民向けの学習会での講演、イベントへのブース出展等により普及啓発活動を行った。	県民向けの学習会での講演、イベントへのブース出展等により普及啓発活動を行った。	県民向けの学習会での講演、イベントへのブース出展等により普及啓発活動を実施した。	福島県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、学習会やイベントへの参加を通じた普及啓発活動を実施する。	推進員の高齢化に加えて、あくまで推進員のボランティア活動によることが活動回数の減少の要因と考えられるが、地球温暖化防止活動推進センターのネットワークを活用して、新規委嘱希望者の掘り起こしを行うとともに、活動の場のニーズを把握し、推進員とのマッチングを図る必要がある。	③ 継続		環境共生課
58	うつくしま地球温暖化防止活動推進員養成事業	地球温暖化防止活動を推進するため、地域で活動する「うつくしま地球温暖化防止活動推進員」を養成し、地球温暖化防止に向けた、地域での草の根運動を推進する。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を640回実施した。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を571回実施した。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を540回実施した。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を422回実施した。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を331回実施した。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を304回実施した。	10月に推進員養成研修会を開催するほか、情報提供及び啓発資材の提供により活動支援を行う。地球温暖化防止活動推進センターと連携して、講演や学校での出前講座等の推進員が活躍できる場の拡大を図る。	推進員の高齢化に加えて、あくまで推進員のボランティア活動によることが活動回数の減少の要因と考えられるが、地球温暖化防止活動推進センターのネットワークを活用して、新規委嘱希望者の掘り起こしを行うとともに、活動の場のニーズを把握し、推進員とのマッチングを図る必要がある。	③ 継続		環境共生課
59	省エネ意識向上プロジェクト（企業版・市町村立学校版）	中小企業や学校へ、事務室等の高効率照明化等をモデル的に助成し、その効果を広く発信することを通して地域の省エネ意識向上を図る。			19校及び16事業所で実施し、市町村広報誌や事業所のHP等を活用して省エネ効果の周知が図られた。	27校及び24事業所で実施し、市町村広報誌や事業所のHP等を活用して省エネ効果の周知が図られた。				高効率照明の導入等による省エネ効果が、学校や事業所から地域や家庭へ広く周知され、省エネ意識の向上に寄与した。	① 終了		環境共生課
60	エコ七夕事業	保育園・幼稚園等を対象に、エコに関する願いごとを考える七夕イベントの開催を支援し、園児等の環境意識の啓発とあわせて、家庭への啓発効果の普及を図る。			保育園、幼稚園等の76園がエコ七夕に参加した。	保育園、幼稚園等の94園がエコ七夕に参加した。	保育園、幼稚園等の100園が参加エコ七夕に参加した。	保育園、幼稚園等の101園がエコ七夕に参加した。	保育園、幼稚園等102園が参加。環境に関する紙芝居を読み聞かせ、エコについての思いを短冊に書いてもらうことで、環境について考えてもらうともに、エコに関するリーフレットを家庭に配布し、地域における環境意識の醸成を図る。	環境意識啓発の効果を更に高めるため、事業実施後、参加園に対し「みんなでエコチャレンジ」への積極的な参加を促し、園ごとに参加者を取りまとめてもらうなど、家庭への波及効果を高めていく。	③ 継続		環境共生課
61	（再掲） ふくしまクールシェア推進事業	省エネルギー対策等として、施設に集まり冷暖房を共有するクール（ウォーム）シェアの普及啓発を行うとともに、商業施設や公共施設等をシェアスポットとして登録して施設の利用を促進する。				クールシェアで355施設、ウォームシェアで344施設のスポット登録を得るとともに、イベントや該当啓発などの利用促進活動を実施した。	地元スポーツチームと連携したイベントの開催などのPR活動を強化した結果、クールシェアで400施設、ウォームシェアで393施設に参加協力を得た。	街頭啓発活動などのPR活動を実施し、クールシェアで414施設からの参加協力を得た。ウォームシェアでは、クールシェア参加協力施設に対して自主的な取組を呼びかけ407施設の参加協力を得た。	新型コロナウイルス感染症の影響により、クール（ウォーム）シェアの実施は中止。	気候変動適応策として、国や他自治体の取組の情報収集を継続し、新型コロナウイルス感染症による影響を鑑み、今後、Withコロナの新しい生活様式を踏まえた事業の実施方法を検討していくとともに、引き続きクール（ウォーム）シェアの啓発は行っていく。	② 見直し		環境共生課
62	地域まるごと省エネ推進事業	市町村、民間事業者、住民などあらゆる主体が一体となった省エネルギーの推進を図るため、地域ぐるみでの省エネ計画の策定に取り組む市町村及び省エネルギー対策に取り組む民間事業者を支援する。					市町村における省エネ計画策定（6市町村）を支援するとともに、民間事業者における省エネ設備の導入（19件）を支援した。	市町村における省エネ計画の策定を支援（3町村、うち1町は令和元年度策定済み）するとともに、民間事業者における省エネ設備導入を支援（23件）した。	市町村による省エネ計画策定及び民間事業者による省エネ設備の導入支援を通じて、地域での省エネ意識の向上を図る。なお、令和2年度は10市町村が計画策定の見込み。	地球温暖化対策として、省エネの取組は極めて重要であることから、地域ぐるみでの省エネ計画の策定に向け、研修会の開催及びアドバイザー派遣といった支援事業を継続し、市長会、町村会との連携や、個別訪問などにより未策定市町村への計画策定の働きかけを強化するとともに、事業者の省エネ対策への支援に引き続き取り組んでいく。	③ 継続		環境共生課
63	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費（一部）を負担する。				猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、県民参加によるボランティア清掃を実施（641名参加）するとともに、フォトコンテンスト、水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、県民参加によるボランティア清掃を実施（621名参加）するとともに、フォトコンテンスト、水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、県民参加によるボランティア清掃を実施（707名参加）するとともに、フォトコンテンスト、水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、フォトコンテンスト、水環境保全フォーラムを実施する予定。	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全への意識の高揚と水環境保全活動の推進を図るため、今後も継続して取組を実施する。	③ 継続		水・大気環境課
64	猪苗代湖水環境保全活動実践事業（紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議）	会議を開催し、ボランティア相互の情報交換やコーディネートを行う。また、環境学習会を開き、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全の意識啓発に努める。				ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を開催した。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を開催した。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を開催した。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を開催する予定。	ボランティア相互の情報共有や最新の猪苗代湖に関する研究内容を共有するため、今後も継続して会議を開催する。	③ 継続		水・大気環境課
65	猪苗代湖水環境保全活動実践事業（ボランティア清掃等の実施）	猪苗代湖流域で事業者、住民団体、ボランティア等とともに清掃活動等を実施する。				猪苗代湖クリーンアクション(4月、10月)を実施（561名参加）し、約2.1tのゴミ等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクション(4月、11月)を実施（590名参加）し、約2.8tのゴミ等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクション(4月、10月)を実施（562名参加）し、約2.9tのゴミ等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクション(4月）については、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、中止した。 猪苗代湖クリーンアクション（10月分）については、実施する予定。	猪苗代湖流域の水環境を保全するため、今後も事業者、住民団体、ボランティア等と協働し、清掃活動を実施する。	③ 継続		水・大気環境課
66	猪苗代湖水環境保全活動実践事業（漂着水草回収等への支援）	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈り草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行う。				刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを18基（累計449基）貸し出し設置した。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを10基（累計459基）貸し出し設置した。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを6基（累計465基）貸し出し設置した。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを貸し出し設置する予定。	猪苗代湖流域の水環境を保全するため、今後も活動を行う団体に対して、除じんスクリーン等の貸し出し支援を行う。	③ 継続		水・大気環境課

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
67	3R総合推進事業（リユース推進事業）	イベント等において、使い捨て食器に代わり、リユース食器を使用した場合に食器賃借経費の半額を補助することにより、リユースに対する意識啓発を図る。			ホームページや市町村広報等により広報を行った。	ホームページや市町村広報等により広報を行った。	イベント等において、使い捨て食器に代わり、リユース食器を使用した場合に食器賃借経費の補助を行った。（1件）			リユース食器補助のニーズが少なかったため、事業を廃止した。	① 終了		一般廃棄物課
68	地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。				5団体を支援した。	3団体を支援した。	令和元年度の実績は無し。	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を引き続き支援する。	③ 継続		産業廃棄物課
69	水土里を育む普及促進事業	農村環境の保全の必要性や現状・課題について、幅広い住民の理解促進や農村地域の活性化を図るため、農村地域を巡るウォーキング等の体験学習を開催する。				10団体へ支援を行い、水利施設見学等を実施した。	8地区へ支援を行い、水利施設見学等を実施した。	8地区へ支援を行い、水利施設見学等を実施した。	6地区へ支援を行い、水利施設見学等を実施する。	引き続き、関係団体へ支援を行い、水利施設見学等を実施する。	③ 継続		農村振興課
70	若者の森林自己学習支援事業	新たに社会の担い手となる、20歳前後の青年の森林（もり）づくりへの関心を深めるため、県内の大学などにおけるサークル活動や森林（もり）づくりワークショップなどの自己学習活動を支援する。			森林自己学習取組学生グループ3団体と、学生支援組織（アカデミア・コンソーシアムふくしま事務局）に対して支援を行った。	森林自己学習取組学生グループ5団体と、学生支援組織（アカデミア・コンソーシアムふくしま事務局）に対して支援を行った。	森林自己学習取組学生グループ5団体と、学生支援組織（アカデミア・コンソーシアムふくしま事務局）に対して支援を行った。	森林自己学習取組学生グループ5団体と、学生支援組織（アカデミア・コンソーシアムふくしま事務局）に対して支援を行った。	今年度も引き続き、学生団体5団体およびアカデミア・コンソーシアムふくしま事務局へ支援を行う。	計18グループ及び3団体の支援を行い、青年の森林（もり）づくりへの関心を深めることができた。今後も継続して取り組むことで、青年の森林（もり）づくりへの関心を深める。	③ 継続		森林計画課
71	もりの案内人養成事業（平成27年度までは「第3期もりの案内人養成事業」）	森林とのふれあいを通じて、森林の役割や重要性を県民に広く伝える、ボランティアによる指導者「もりの案内人」を養成する。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（15日間）を開催し、14名を認定した。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（15日間）を開催し、18名を認定した。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（15日間）を開催し、18名を認定した。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（15日間）を開催し、13名を認定した。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（10日間）を開催し、19名を認定した。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（10日間）を開催し、23名を認定した。	ふくしま県民の森において、もりの案内人養成講座を開催する。 ・R2．7月～R3．1月の10日間 ・新規受講者12名	近年の森林を取り巻く環境の変化にも対応するため、講座内容の充実に努め、継続的に更に質の高い人材育成を図る。	③ 継続		森林保全課
72	森林ボランティア団体活動支援事業	県民参加による緑化運動のより一層の推進を図るため、県内各地域において、積極的な森林整備を行うボランティア団体へ支援を行う。				7団体への支援を行った。	7団体へ支援を行った。	7団体へ支援を行った。	6団体へ支援する。	さらに多くの森林ボランティア団体に活用していただき、活動が県内各地で活発になるよう事業の周知を図っていく。	③ 継続		森林保全課
73	森林環境学習指導者育成研修	県民に対して高い水準の森林環境学習の指導ができる人材を育成するため、専門的な知識と指導技術に関する研修会を開催する。	赤面山スキー場跡地において、「赤面山スキー場跡地の植生回復」をテーマとした研修会を開催し、29名が参加した。	いわき市の指導林家を講師に「生業としての森林づくり」をテーマとした研修会を開催し、16名が参加した。	ふくしまグリーンフォレスターの会を講師に「森林づくり安全講習」をテーマとした研修会を開催し、14名が参加した。					他事業へ統合	① 終了		森林保全課
74	「川の案内人」制度	河川や水環境等に関する知識と経験を有する「川の案内人」が、小中学校の総合学習や河川活動等について指導を行う。	川の案内人を10回紹介し、延べ291名の小学生に対して活動した。	川の案内人を10回紹介し、延べ292名の小学生や大人に対して活動した。	川の案内人を6回紹介し、延べ111名の小学生に対して活動した。	川の案内人を7回紹介し、延べ143名の小学生に対して活動した。	ホームページ等で制度の周知を行った。（紹介実績は無し）	ホームページ等で制度の周知を行った。（紹介実績は無し）	新型コロナウイルス感染症に十分配慮しながら、引き続き、ホームページ等で周知し、川の案内人を紹介する取組を実施する。	引き続き、ホームページ等で周知し、川の案内人を紹介する取組を実施する。	③ 継続		河川計画課
75	【新】 子ども里山教育支援事業	県内の幼少期から小学校低学年の幼児・児童に生活に身近な里山を学びながら森林への理解を深めるとともに、地域の森林づくり活動への参加の推進を図るため、幼稚園等が実施する里山学習の支援を行います。							幼稚園等において里山教育活動の実践を行う。 期間（予定）： 令和2年8月～令和3年2月		③ 継続		農林保全課

4　職場における環境教育等

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
76	（再掲） ふくしま環境活動支援事業（ふくしま環境教育支援認定・登録制度）	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。			環境教育サポート団体として4団体を登録した。	環境教育サポート団体として登録した団体について、HP等による周知を行った。	環境教育サポート団体として登録した団体について、HP等による周知を行った。	環境教育サポート団体として登録した団体について、HP等による周知を行った。	団体を増やして行き、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んで行く。	HP等での周知に加え、印刷物でのPRについても検討するとともに、新規登録団体に関する情報収集等を継続していく。	②　見直し		生活環境総務課
77	（再掲） 環境アドバイザー等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを10回派遣し、延べ514名が受講した。	環境アドバイザーを14回派遣し、延べ866名が受講した。	環境アドバイザーを21回派遣し、延べ1,776名が受講した。	環境アドバイザーを16回派遣し、延べ718名が受講した。	環境アドバイザーを21回派遣し、延べ972名が受講した。	環境アドバイザーを25回派遣し、延べ803名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	海洋プラスチックなど、多様な環境問題に関心が寄せられているため、それらへ対応できるアドバイザーの確保に努めるとともに、引き続き、県民へ環境教育・学習機会を提供していく。	③　継続		生活環境総務課
78	（再掲） くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座として、講師を1回派遣し、20名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を2回派遣し、39名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を3回派遣し、116名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を10回派遣し、392名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を2回派遣し、98名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を2回派遣し、183名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣する。	今後もHP等での周知活動を継続し、県民のニーズに合わせた講座を開催する。	③　継続		生活環境総務課
79	温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業（事業所版）	事業所での廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を促進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、職員等全員が一丸となった廃棄物減量化等の取組みを促進する。	福島議定書（事業所版）に1,450事業所が参加し、16事業所の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（事業所版）に1,705事業所が参加し、16事業所の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（事業所版）に1,426事業所が参加し、17事業所の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（事業所版）に1,507事業所が参加し、17事業所の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（事業所版）に1,591事業所が参加し、17事業所の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（事業所版）に1,705事業所が参加し、18事業所の優秀な取組について表彰した。	気候変動適応やプラスチックごみ対策の課題分野を継続し参加意欲の向上を図る。また、自動更新制度の導入により参加者数を確保するとともに、「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」の構成団体等への個別の働きかけを強化し参加事業所の拡大を図る。	R2年度における目標値（3,000事業所）に対して、参加事業所数が伸び悩んでいることから、金融機関や商工団体等を通じた広報活動、事業所への訪問によるPR活動を継続し、参加事業所の拡大を図る必要がある。	③　継続		環境共生課
80	（再掲） 地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	事業者団体、民間団体、行政等で構成する「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を運営し、「地球にやさしいふくしま宣言」に基づく各種の取組を県民運動として展開する。	5月20日福島市において県民会議を開催。6月21日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組について周知した。	5月15日福島市において県民会議を開催。6月22日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組について周知した。	5月17日福島市において県民会議を開催。6月21日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組について周知した。	5月19日に県民会議を開催。ライトダウンキャンペーンや電気自動車の体験試乗会を実施したほか、12月の地球温暖化防止月間において啓発資材の配布・展示などのキャンペーンを実施した。	5月24日に県民会議を開催。県下一斉街頭啓発活動や地域の家電販売店と連携した普及啓発事業（ふくしまエコライフマイスター事業）を実施した。	5月22日に県民会議を開催。県内の商業施設（3カ所）においてパネル展示及び街頭啓発活動を実施した。	5月28日付けで県民会議を書面開催。県民会議構成員に対して温暖化防止活動の情報発信を行うほか、構成員と連携した普及啓発活動を実施する。また、ごみの減量化や3Rの促進など活動分野を拡充し、環境保全に関する取組を強化する。	R1年度県政世論調査において、地球温暖化対策に取り組んでいると答えた県民は48.9%と低迷しているため、引き続き県民会議構成員と連携した普及啓発活動に取り組んでいく必要がある。	②　見直し	ごみの減量化や3Rの推進などに活動分野を拡充し、環境保全に関する取組の輪をさらに広げていく予定。	環境共生課
81	（再掲） 食品ロス削減推進事業（食べ残しゼロ協力店・事業所登録事業、食べ残しゼロ協力店・事業所取組支援事業、食べ残しゼロ学習会開催事業）	県内における食品ロス削減の取組を促すため、県民を始めとして飲食業関連事業者等に対する普及・啓発活動等を行う。					食べ残しゼロ協力店の認定（274店）や幼児を対象とした学習会（6か所）を実施した。	食べ残しゼロ協力店の認定(161店)や幼児等を対象とした学習会（4か所）を実施した。	食べ残しゼロ協力店・事業所の認定を随時行い、HPへ掲載。 また、食品ロス削減の啓発を兼ねた持ち帰り容器を希望する協力店へ配布。	食品ロス削減推進法の成立を踏まえ、食品ロス削減の取組を推進するため、協力店の拡大を図っていく必要がある。	②　見直し		一般廃棄物課
82	産業廃棄物排出事業者等化学物質管理促進事業	産業廃棄物排出事業者などを対象とした化学物質リスクコミュニケーションに関するセミナー等を開催するとともに、各工業団地等への企業訪問、化学物質アドバイザーの派遣などにより、リスクコミュニケーションのさらなる促進を図る。	事例発表会等及び企業訪問により、リスクコミュニケーションの促進を図った。	化学物質適正管理対策・リスクコミュニケーション推進セミナーの開催により化学物質リスクコミュケーションの推進を図った。	化学物質適正管理対策・リスクコミュニケーション推進セミナーの開催により化学物質リスクコミュケーションの推進を図った。	化学物質適正管理対策・リスクコミュニケーション推進セミナーの開催、企業訪問（2回）により化学物質リスクコミュケーションの推進を図った。	化学物質適正管理対策・リスクコミュニケーション推進セミナーの開催、企業訪問（5回）により化学物質リスクコミュケーションの推進を図った。	化学物質適正管理対策・リスクコミュニケーション推進セミナーの開催、企業訪問（2回）により化学物質リスクコミュケーションの推進を図った。	化学物質適正管理対策・リスクコミュニケーション推進セミナーの開催、企業訪問、企業アンケート調査により化学物質リスクコミュケーションの普及・啓発及び推進を図る。	化学物質の適正な管理を行い、環境への影響を未然防止するため、引き続きセミナーを通じて化学物質リスクコミュニケーションの促進を図る必要がある。	③　継続		水・大気環境課
83	（再掲） みんなで支えよう森森元気事業	社会貢献活動として企業やNPO等が行う森林整備活動を推進するため、協定締結等の取り組みを行う。					森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、4つの企業、団体が行う森林づくり活動を支援した。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、3つの企業が行う森林づくり活動を支援した。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、4つの企業が行う森林づくり活動を支援する。	震災以降、海岸防災林での活動により参加者団体数が増加しており、さらに海岸防災林以外の山間部などの活動場所を確保し、活動を県内全域に広げていく。	③　継続		森林保全課

5　各主体間の連携・協働取組

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
84	（再掲） 「水との共生」出前講座事業	県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等を支援するため、学習したい内容などの要望に応じて集会や研修会に講師を派遣する。	「水との共生」出前講座として、講師を8回派遣し、延べ434人が参加した。	「水との共生」出前講座として、講師を9回派遣し、延べ387人が参加した。	「水との共生」出前講座として、講師を10回派遣し、延べ341人が参加した。	「水との共生」出前講座として、講師を10回派遣し、延べ441人が参加した。	「水との共生」出前講座として、講師を11回派遣し、延べ216人が参加した。	「水との共生」出前講座として、講師を10回派遣し、延べ180人が参加した。	「水との共生」出前講座として、県内の川や湖の環境保全活動などに取り組んでいる団体等の集会や研修会に講師を派遣する。	講座活用の裾野が広がるよう、事業の周知に力を入れながら継続的な取組を図る。	③　継続		復興・総合計画課
85	（再掲） うつくしま「水との共生」プラン推進事業	健全な水循環を未来に継承するため、水夏井川流域におけるモデル的な取組の成果の他流域への普及、推進を図る。	「夏井川流域の会」において川ばた会議や小学校連携活動等の各種イベントを２０回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を２３回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を２６回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を２０回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を２０回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を１４回実施した。	県内外の各流域で活動する水環境活動団体との交流会を実施する。	流域内外の各団体間の積極的な交流を働きかけるとともに、交流をより広げていくための周知に力を入れる。	③　継続		復興・総合計画課
86	（再掲） 上下流交流行事	上下流の相互訪問など、各流域の上下流住民の交流促進による地域ぐるみの流域連携を行う。				県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施した。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施した。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施した。	県内の各流域で活動する水環境活動団体と共同でイベントを実施する。	上下流や地域、流域間の連携・交流を促進するため、各地域の地域住民や水環境団体等による取組を支援する。	③　継続		復興・総合計画課
87	（再掲） ふくしま環境活動支援事業（ふくしま環境教育支援認定・登録制度）	環境教育を行う企業や民間団体を「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に認定・登録し、その情報をHPへの掲載等の周知を行うことにより、地域の環境教育・学習の機会のための橋渡しを行う。			環境教育サポート団体として4団体を登録した。	環境教育サポート団体として登録した団体について、HP等による周知を行った。	環境教育サポート団体として登録した団体について、HP等による周知を行った。	環境教育サポート団体として登録した団体について、HP等による周知を行った。	団体を増やして行き、地域への環境教育・学習の機会が増えるよう取り組んで行く。	HP等での周知に加え、印刷物でのPRについても検討するとともに、新規登録団体に関する情報収集等を継続していく。	②　見直し		生活環境総務課
88	（再掲） 環境アドバイザー等派遣事業	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	環境アドバイザーを10回派遣し、延べ514名が受講した。	環境アドバイザーを14回派遣し、延べ866名が受講した。	環境アドバイザーを21回派遣し、延べ1,776名が受講した。	環境アドバイザーを16回派遣し、延べ718名が受講した。	環境アドバイザーを21回派遣し、延べ972名が受講した。	環境アドバイザーを25回派遣し、延べ803名が受講した。	市町村、各種団体等が開催する環境保全を目的とした講演会や学習会に環境アドバイザー等を派遣する。	海洋プラスチックなど、多様な環境問題に関心が寄せられているため、それらへ対応できるアドバイザーの確保に努めるとともに、引き続き、県民へ環境教育・学習機会を提供していく。	③　継続		生活環境総務課
89	（再掲） くらしと環境の県民講座	生活環境部で取り組んでいる施策や事業について、職員が集会や職場などへ出向き、講義や意見交換を行うことにより、県民に県政への理解促進等を図る。	くらしと環境の県民講座として、講師を1回派遣し、20名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を2回派遣し、39名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を3回派遣し、116名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を10回派遣し、392名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を2回派遣し、98名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、講師を2回派遣し、183名が受講した。	くらしと環境の県民講座として、要望のあった団体等の集会や職場に講師を派遣する。	今後もHP等での周知活動を継続し、県民のニーズに合わせた講座を開催する。	③　継続		生活環境総務課
90	ふくしま環境活動支援ネットワークを活用した情報発信事業	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」を活用し、各機関から提供された環境に関する情報について、ネットワーク構成団体、関連機関等に情報発信を行う。	環境情報ポータルサイト「ふくしま環境情報ナビ」を活用した情報発信を13回実施したほか、メーリングリストを利用した情報提供に努めた。	環境情報ポータルサイト「ふくしま環境情報ナビ」を活用した情報発信を3回実施したほか、メーリングリストを利用した情報提供に努めた。	ふくしま環境活動支援ネットワークを活性化させるため、環境活動を推進し、構成団体が連携協働して環境保全活動に取り組むことができるよう活動交流会を開催した。	メーリングリストを活用し、ネットワーク構成団体のイベント情報や環境保全活動情報を関係機関等に発信した。	メーリングリストを活用し、ネットワーク構成団体のイベント情報や環境保全活動情報を関係機関等に発信した。	メーリングリストを活用し、ネットワーク構成団体のイベント情報や環境保全活動情報を関係機関等に発信した。	「ふくしま環境活動支援ネットワーク」活用し、ネットワーク構成団体、関連機関等へ情報発信を行う。	今後も引き続きメールマガジンの配信を行う。また、ネットワーク構成団体に対して、今後のネットワークの活動や要望等を伺うアンケートを行うとともに、ネットワーク構成団体相互の協力及び連携を深める活動を検討していく。	③　継続		生活環境総務課
91	ふくしま環境教育フォーラム （平成29年度は環境教育フェスティバルとして実施）	福島県の次世代を担う高校生がそれぞれの環境保全等に関する取組を披露する機会を提供するとともに、同じく環境保全等に取り組む同世代やふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体等との交流を促進することにより、相互の活動の励みとなるイベントを開催する。				8月5日に環境創造センター交流棟コミュタン福島にて、ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体16団体、県立高校17校が環境保全等に関する取組を発表し、3,117名が来場した。	8月4日に環境創造センター交流棟コミュタン福島にて、県立高校15校、ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体16団体による環境保全等に関する取組の発表や環境に関するワークショップ等を行った。	8月10日に環境創造センター交流棟コミュタン福島にて、県立高校15校、ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体17団体による環境保全等に関する取組のブース展示や環境に関するワークショップ等を行った。		令和元年度で終了し、「環境創造シンポジウム」等の環境創造センターにおける取組に、「ふくしま環境教育フォーラム」の要素を組み入れる等の対応を検討する。	①　終了		生活環境総務課
92	（再掲） 地球にやさしい“ふくしま”県民会議事業	事業者団体、民間団体、行政等で構成する「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を運営し、「地球にやさしいふくしま宣言」に基づく各種の取組を県民運動として展開する。	5月20日福島市において県民会議を開催。6月21日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組を周知した。	5月15日福島市において県民会議を開催。6月22日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組について周知した。	5月17日福島市において県民会議を開催。6月21日～7月7日には県庁ライトダウンキャンペーンを実施する等各種の取組について周知した。	5月19日に県民会議を開催。ライトダウンキャンペーンや電気自動車の体験試乗会を実施したほか、12月の地球温暖化防止月間において啓発資材の配布・展示などのキャンペーンを実施した。	5月24日に県民会議を開催。県下一斉街頭啓発活動や地域の家電販売店と連携した普及啓発事業（ふくしまエコライフマイスター事業）を実施した。	5月22日に県民会議を開催。県内の商業施設（3カ所）においてパネル展示及び街頭啓発活動を実施した。	5月28日付けで県民会議を書面開催。県民会議構成員に対して温暖化防止活動の情報発信を行うほか、構成員と連携した普及啓発活動を実施する。また、ごみの減量化や3Rの促進など活動分野を拡充し、環境保全に関する取組を強化する。	R1年度県政世論調査において、地球温暖化対策に取り組んでいると答えた県民は48.9%と低迷しているため、引き続き県民会議構成員と連携した普及啓発活動に取り組んでいく必要がある。	②　見直し	ごみの減量化や3Rの推進などに活動分野を拡充し、環境保全に関する取組の輪をさらに広げていく予定。	環境共生課
93	（再掲） 地球にやさしい“ふくしま”県民会議啓発活動事業	地球温暖化問題の専門家による講演会等の啓発事業を各地方会議を中心に開催し、意識の啓発を図る。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や再生可能エネルギー視察研修会等を開催した。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や再生可能エネルギー視察研修会等を開催した。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や再生可能エネルギー視察研修会等を開催した。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や環境・エネルギーに関する学習会を開催した。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や学習会を開催したほか、イベント等への参加による普及啓発活動を実施した。	県内7方部の地方会議において、地球温暖化に関する講演会や学習会の開催、イベント等への参加による普及啓発活動を実施した。	県内7方部の地方会議を書面開催。また、新型コロナウイルス感染症の拡大対策を行った上で、ビーチクリーン活動や啓発パネル掲示等の普及啓発活動を実施した。引き続き、感染症の状況等を注視しながら、普及啓発活動を実施する。	R1年度県政世論調査において、地球温暖化対策に取り組んでいると答えた県民は48.9%と低迷しているため、引き続き各地域の実情に応じた普及啓発活動に取り組んでいく必要がある。	②　見直し	ごみの減量化や3Rの推進などに活動分野を拡充し、環境保全に関する取組の輪をさらに広げていく予定。	環境共生課
94	（再掲） 温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業（学校版）	各学校毎に9～10月の電気及び水道の使用による二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、生徒と教職員が一丸となって取り組む節電、節水等の省エネルギー活動や、家庭や地域における環境保全活動等を促進する。	福島議定書（学校版）に406校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（学校版）に428校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（学校版）に464校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（学校版）に471校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（学校版）に406校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（学校版）に394校が参加し、20校の優秀な取組について表彰した。	教育庁との連携により、市町村教育委員会や各学校への事業周知を2回実施し、参加校の拡大を図る。	令和2年度における目標値（900校）に対して参加校数が伸び悩んでいることから、学校等の意見を踏まえた結果報告等の負担軽減について検討する。あわせて、各学校でのSDGsの学習や取組とのつながりが分かるよう募集パンフレット等を作成するなどして本事業を展開していく。	③　継続		環境共生課

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
95	（再掲） 温暖化防止にみんなで取り組む「福島議定書」事業（事業所版）	事業所での廃棄物減量化やリサイクルなどによる省資源・省エネルギーの実践を促進するため、二酸化炭素排出量の削減目標を定めた「福島議定書」を知事と締結し、職員等全員が一丸となった廃棄物減量化等の取組みを促進する。	福島議定書（事業所版）に1,450事業所が参加し、16事業所の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（事業所版）に1,705事業所が参加し、16事業所の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（事業所版）に1,426事業所が参加し、17事業所の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（事業所版）に1,507事業所が参加し、17事業所の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（事業所版）に1,591事業所が参加し、17事業所の優秀な取組について表彰した。	福島議定書（事業所版）に1,705事業所が参加し、18事業所の優秀な取組について表彰した。	気候変動適応やプラスチックごみ対策の課題分野を継続し参加意欲の向上を図る。また、自動更新制度の導入により参加者数を確保するとともに、「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」の構成団体等への個別の働きかけを強化し参加事業所の拡大を図る。	R2年度における目標値（3,000事業所）に対して、参加事業所数が伸び悩んでいることから、金融機関や商工団体等を通じた広報活動、事業所への訪問によるPR活動を継続し、参加事業所の拡大を図る必要がある。	③ 継続		環境共生課
96	（再掲） みんなでエコチャレンジ事業	節電、節水、省エネ家電・機器の購入及び「福島エコ道」の実践に取り組んだ世帯に対し、取組成果に応じた賞品を提供し、活動の一層の促進を図る。	1,906世帯がエコチャレンジ事業（家庭版）に参加した。	2,245世帯がエコチャレンジ（家庭版）に参加した。	3,111世帯がエコチャレンジ（家庭版）に参加した。	QRコードからの申込みなど参加方法の改善を図り、2,744世帯が参加した。	CO2削減目標等を木の本数で換算して省エネ活動の効果を実感してもらう仕組みや健民アプリのミッションからの申込など参加方法の改善を図った結果、4,857世帯からの参加を得た。	CO2削減目標等を木の本数で換算して省エネ活動の効果を実感してもらう仕組み、エコ川柳の募集、健民アプリとの連携を継続し、3,198世帯が参加した。	県民会議構成団体等への個別の働きかけを強化するとともに、健民アプリでの参加機会の拡充等により参加世帯の増加を図る。	令和元年度県政世論調査において、「日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っている」と答えた県民は50%を下回ったため、引き続き参加世帯の拡大に取り組んでいく必要がある。 なお、より広く県民の取組を把握するため、今後省エネの具体例を示すなど検討していく。	③ 継続		環境共生課
97	（再掲） 復興ふくしまエコ大作戦！みんなでエコチャレンジ事業（学校版）	節電、節水の省エネ活動の取組成果に対して賞品を提供することにより、活動の一層の促進を図る。	354校がエコチャレンジ（学校版）に参加した。	375校がエコチャレンジ（学校版）に参加した。	438校がエコチャレンジ（学校版）に参加した。	457校がエコチャレンジ（学校版）に参加した。				「福島議定書」事業（学校版）により、学校における実践を促す。	① 終了		環境共生課
98	（再掲） 地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動	地球温暖化防止活動推進センターと連携し、各種イベントへのブース出展や公民館等における学習会での講演などにより地球温暖化に関する普及啓発活動を行う。				県民向けの学習会での講演、イベントへのブース出展等により普及啓発活動を行った。	県民向けの学習会での講演、イベントへのブース出展等により普及啓発活動を行った。	県民向けの学習会での講演、イベントへのブース出展等により普及啓発活動を実施した。	福島県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、学習会やイベントへの参加を通じた普及啓発活動を実施する。	推進員の高齢化に加えて、あくまで推進員のボランティア活動によることが活動回数の減少の要因と考えられるが、地球温暖化防止活動推進センターのネットワークを活用して、新規委嘱希望者の掘り起こしを行うとともに、活動の場のニーズを把握し、推進員とのマッチングを図る必要がある。	③ 継続		環境共生課
99	（再掲） うつくしま地球温暖化防止活動推進員養成事業	地球温暖化防止活動を推進するため、地域で活動する「うつくしま地球温暖化防止活動推進員」を養成し、地球温暖化防止に向けた、地域での草の根運動を推進する。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を640回実施した。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を571回実施した。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を527回実施した。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を422回実施した。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を331回実施した。	推進員養成研修会を1回実施するとともに、推進員による活動を304回実施した。	10月に推進員養成研修会を開催するほか、情報提供及び啓発資材の提供により活動支援を行う。地球温暖化防止活動推進センターと連携して、講演や学校での出前講座等の推進員が活躍できる場の拡大を図る。	推進員の高齢化に加えて、あくまで推進員のボランティア活動によることが活動回数の減少の要因と考えられるが、地球温暖化防止活動推進センターのネットワークを活用して、新規委嘱希望者の掘り起こしを行うとともに、活動の場のニーズを把握し、推進員とのマッチングを図る必要がある。	③ 継続		環境共生課
100	植生復元事業	登山者による踏み付けなどにより発生した植生の荒廃地について、その地域の登山愛好者などからなるボランティア団体と協働で植生復元作業を実施する。					磐梯朝日国立公園内、姥ヶ原、東吾妻登山道、酸ヶ平付近について、植生復元の状況調査等を1回実施。また、上記調査等を踏まえ植生復元作業を行う予定であったが、火山活動による立入規制により実施まで至らなかった。	・磐梯朝日国立公園内、姥ヶ原、東吾妻登山道周辺において、植生復元の状況調査等を1回実施した。（その後、植生復元作業を予定していたが台風の影響で実施できなかった。） ・尾瀬国立公園内、熊沢田代登山道周辺において、植生荒廃箇所の状況調査等を1回実施した。また、植生復元作業を環境省・尾瀬保護財団・パークボランティア（環境省）と協力して実施した。	磐梯朝日国立公園内、姥ヶ原、東吾妻登山道周辺において、過去に植生復元した箇所の植生状況調査を行い、植生の定着や裸地化の状況に応じて植生復元作業を行う。	磐梯朝日国立公園内、姥ヶ原、東吾妻登山道、酸ヶ平周辺においては、踏み付け等による植生の荒廃箇所が残るため、今後も、植生復元の状況調査と植生復元作業を継続し、植生の回復を図る。 尾瀬国立公園内、熊沢田代登山道周辺における植生荒廃箇所の復元作業は、今後も、植生復元の状況調査と植生復元作業を継続し、植生の回復を図る。	③ 継続		自然保護課
101	（再掲） 猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会運営事業	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群流域の事業者団体、住民団体、市町村、国、県等で組織する同協議会が行う普及啓発、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来基金事業等の各種水環境保全活動に参加するとともに、運営費（一部）を負担する。				猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、県民参加によるボランティア清掃を実施（641名参加）するとともに、フォトコンテンスト、水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、県民参加によるボランティア清掃を実施（621名参加）するとともに、フォトコンテンスト、水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、県民参加によるボランティア清掃を実施（707名参加）するとともに、フォトコンテンスト、水環境保全フォーラムの実施に寄与した。	猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会に参画し、フォトコンテンスト、水環境保全フォーラムを実施する予定。	猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全への意識の高揚と水環境保全活動の推進を図るため、今後も継続して取組を実施する。	③ 継続		水・大気環境課
102	（再掲） 猪苗代湖水環境保全活動実践事業（紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議）	会議を開催し、ボランティア相互の情報交換やコーディネートを行う。また、環境学習会を開き、猪苗代湖や裏磐梯湖沼の水環境保全の意識啓発に努める。				ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を開催した。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を開催した。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を開催した。	ボランティア相互の情報共有や活動のコーディネート等のため、「紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議」を開催する予定。	ボランティア相互の情報共有や最新の猪苗代湖に関する研究内容を共有するため、今後も継続して会議を開催する。	③ 継続		水・大気環境課
103	（再掲） 猪苗代湖水環境保全活動実践事業（ボランティア清掃等の実施）	猪苗代湖流域で事業者、住民団体、ボランティア等とともに清掃活動等を実施する。				猪苗代湖クリーンアクション(4月、10月)を実施（561名参加）し、約2.1tのゴミ等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクション(4月、11月)を実施（590名参加）し、約2.8tのゴミ等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクション(4月、10月)を実施（561名参加）し、約2.9tのゴミ等を回収した。	猪苗代湖クリーンアクション(4月）については、新型コロナウィルス感染拡大防止のため、中止した。 猪苗代湖クリーンアクション（10月分）については、実施する予定。	猪苗代湖流域の水環境を保全するため、今後も事業者、住民団体、ボランティア等と協働し、清掃活動を実施する。	③ 継続		水・大気環境課
104	（再掲） 猪苗代湖水環境保全活動実践事業（漂着水草回収等への支援）	猪苗代湖流域で漂着水草回収、刈り草の回収等の実践活動を行うボランティア、農業者に対して、資材の貸し出しによる支援を行う。				刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを18基（累計449基）貸し出し設置した。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを10基（累計459基）貸し出し設置した。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを6基（累計465基）貸し出し設置した。	刈草等が猪苗代湖へ流入しないように農業用排水路に除じんスクリーンを貸し出し設置する予定。	猪苗代湖流域の水環境を保全するため、今後も活動を行う団体に対して、除じんスクリーン等の貸し出し支援を行う。	③ 継続		水・大気環境課
105	（再掲） 地域ぐるみ監視体制づくり支援事業	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。				5団体を支援した。	3団体を支援した。	令和元年度の実績は無し。	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を支援する。	不法投棄の未然防止、早期発見等に取り組む地域住民団体の活動を引き続き支援する。	③ 継続		産業廃棄物課

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
106	（再掲） 水土里を育む普及促進事業	農村環境の保全の必要性や現状･課題について、幅広い住民の理解促進や農村地域の活性化を図るため、農村地域を巡るウォーキング等の体験学習を開催する。				10団体へ支援を行い、水利施設見学等を実施した。	8地区へ支援を行い、水利施設見学等を実施した。	8地区へ支援を行い、水利施設見学等を実施した。	6地区へ支援を行い、水利施設見学等を実施する。	引き続き、関係団体へ支援を行い、水利施設見学等を実施する。	③ 継続		農村振興課
107	（再掲） 若者の森林自己学習支援事業	新たに社会の担い手となる、20歳前後の青年の森林（もり）づくりへの関心を深めるため、県内の大学などにおけるサークル活動や森林（もり）づくりワークショップなどの自己学習活動を支援する。			森林自己学習取組学生グループ3団体と、学生支援組織（アカデミア･コンソーシアムふくしま事務局）に対して支援を行った。	森林自己学習取組学生グループ5団体と、学生支援組織（アカデミア･コンソーシアムふくしま事務局）に対して支援を行った。	森林自己学習取組学生グループ5団体と、学生支援組織（アカデミア･コンソーシアムふくしま事務局）に対して支援を行った。	森林自己学習取組学生グループ5団体と、学生支援組織（アカデミア･コンソーシアムふくしま事務局）に対して支援を行った。	今年度も引き続き、学生団体5団体およびアカデミア･コンソーシアムふくしま事務局へ支援を行う。	計18グループ及び3団体の支援を行い、青年の森林（もり）づくりへの関心を深めることができた。今後も継続して取り組むことで、青年の森林（もり）づくりへの関心を深める。	③ 継続		森林計画課
108	（再掲） 森林ボランティア団体活動支援事業	県民参加による緑化運動のより一層の推進を図るため、県内各地域において、積極的な森林整備を行うボランティア団体へ支援を行う。				7団体への支援を行った。	7団体へ支援を行った。	7団体へ支援を行った。	森林ボランティア6団体へ支援する。	さらに多くの森林ボランティア団体に活用していただき、活動が県内各地で活発になるよう事業の周知を図っていく。	③ 継続		森林保全課
109	みんなで支えよう森森元気事業	社会貢献活動として企業やNPO等が行う森林整備活動を推進するため、協定締結等の取り組みを行う。					森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、4つの企業、団体が行う森林づくり活動を支援した。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、3つの企業が行う森林づくり活動を支援した。	森林所有者と企業、NPO等団体、そして県と協定を取り交わし、4つの企業が行う森林づくり活動を支援する。	震災以降、海岸防災林での活動により参加者団体数が増加しており、さらに海岸防災林以外の山間部などの活動場所を確保し、活動を県内全域に広げていく。	③ 継続		森林保全課

6　環境学習施設の活用

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
110	（再掲） 「おいでよ！南会津。」教育旅行誘致促進事業【地域創生総合支援事業（地域経営分）】	南会津郡内の自然環境や人と自然との共生の歴史などについて、県内外の児童生徒が学習・体験することを通じ、当地域の豊かで美しい自然を児童生徒はもとより学校関係者や保護者にも広く知ってもらうことで、当地域を自然環境学習の拠点とすることを目指すとともに、教育旅行の回復・風評の払拭を図る。	郡内4町村ごとに自然環境学習テキストを作成するとともに、郡内ガイド3団体が開催した講習会経費を助成した。	県内外の33校（3,950名）の受入れを行い、経費の一部を助成した。民泊農家等の資質向上に向けた研修会や、受入れの拡充に向けた個別訪問を行った。 あわせて県内外の学校、旅行代理店に対し、誘致活動を行った。	県内外の46校（5,858名）の受入れを行い、経費の一部を助成した。事業で用いるテキストを増刷し、併せて仙台方面での誘致活動を行った。	県内外の47校（5,944名）の受入れを行い、経費の一部を助成した。また、ガイド養成講習会を実施し受入体制の強化を図った。	県内外の44校、5,796人（10,839人泊）の受入れを行い、経費の一部を助成したほか、ガイド養成講習会や誘致キャラバン等を実施した（135校、旅行会社等48箇所）。また、南会津郡内4町村による教育旅行に関する協定を平成31年2月6日に締結した。	県内外の46校6,037人（11,654人泊）の受入れを行い、経費の一部を助成したほか、誘致キャラバン等を実施した（174校、旅行会社等107箇所）。また、農家民泊研修会（和歌山研修12/5～6 参加者数：30名）を実施するなど受入体制の強化を図った。	引き続き、誘致活動や受入体制強化のほか、郡内で自然環境学習等の活動を行う県内外の小中高校に対しバス代等の一部を助成し、南会津郡全域が自然環境学習の拠点となるよう取り組んでいく。	・平成30年度の教育旅行入込数は、震災前（H21）と比較して、延べ宿泊者数では128%、学校数では120%となるなど、成果が現れている。 ・これまで、農家民泊の受入れはグリーンシーズン（4～11月）に行ってきており、なかでも学校行事の関係で5～6月に集中している。そこで、新たにホワイトシーズン（12～3月）の受入れに係る支援（冬期間における体験メニュー開発等）を行い、1年を通した受入体制を整える。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により教育旅行の中止や延期の動きが相次いおり、関係機関と連携を緊密にしながら必要な対応等を行う。	① 終了	県事業分としては令和2年度で終了する見込みであるが、町村と県の連携体制は継続し、町村事業として実施していく予定。 【事業名】 （～29年度）：自然環境学びの首都づくり事業 （30年度～）：教育旅行誘致促進事業	地域振興課（南会津地方振興局）
111	アクアマリンふくしまにおける環境教育 【アクアマリンふくしまを活用して実施】	学校教育との連携事業（生物観察等の館内学習、いわき市内の児童生徒を財団のバスで送迎し生物観察等行う館内学習支援、教職員セミナー）、スクール開催事業（体験活動の実施）、命の教育事業（釣り体験の実施）等を実施する。	学校教育との連携事業では、館内学習を74回開催し、4,416名が参加した。また、教職員セミナーを3日間開催し、59名が参加した。命の教育事業では、釣り体験に18,022組が参加した。	学校教育との連携事業では、館内学習を92回実施し、5,156名が参加した。また、教職員セミナーを3日間開催し、67名参加した。命の教育事業では、釣り体験に18,929組が参加した。	学校教育との連携事業では、館内学習を85回実施し、5,196名が参加した。また、教職員セミナーを3日間開催し、57名が参加した。命の教育事業では、釣り体験に17,767組が参加した。	学校教育との連携事業では、館内学習を82回実施し、4,155名が参加した。また、教職員セミナーを3日間開催し、71名が参加した。命の教育事業では、釣り体験に17,767組が参加した。	学校教育との連携事業では、館内学習を139回実施し、8,181名が参加した。また、教職員セミナーを3日間開催し、74名が参加した。命の教育事業では、釣り体験に20,003名が参加した。	学校教育との連携事業では、館内学習を123回実施し、8,597名が参加した。また、教職員セミナーを2日間開催し、59名が参加した。命の教育事業では、釣り体験に19,082名が参加した。	学校教育との連携事業（生物観察等の館内学習、いわき市内の児童生徒を財団のバスで送迎し生物観察等行う館内学習支援、教職員セミナー）、スクール開催事業（体験活動の実施）、命の教育事業（釣り体験の実施）等を実施する。	・指定管理者の人員体制の変化や、働き方改革といった社会環境の変化により、以前と同水準でのプログラム提供が難しくなってきており、今後はより効率的な事業実施に向け指定管理者の体制やプログラム内容を検討する必要がある。 ・震災後、学校による団体利用数の低迷が続いているため、一般来館者も対象にするなど対象範囲の拡大等について検討する必要がある。	③ 継続		生涯学習課
112	（再掲） せせらぎスクール推進事業 【県内各河川を活用して実施】	水環境保全活動の活性化を図るため、水生生物調査の指導者の養成を行うとともに、調査を実施する団体への支援を行う。	2会場で水環境教育指導者総合講座を開催し、45名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、25団体(延べ1,552名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	2会場で水環境教育指導者総合講座を開催し、23名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、32団体(延べ2,339名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、35名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、25団体(延べ1,285名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、43名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、36団体(延べ1,582名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	2会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、37名が参加した。また、せせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、32団体(延べ1,399名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	3会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催し、41名が参加した。また募集を再開したせせらぎスクールの参加団体へ教材を提供し、35団体(延べ1,412名参加)が水生生物調査・報告に取り組んだ。	2会場でせせらぎスクール指導者養成講座を開催（25名が参加）たほか、せせらぎスクールを実施する団体への支援（実績集計中）を行った。 また、県内全小学校を対象にせせらぎスクールアンケートを実施した。	毎年度参加する団体が一定数いるものの参加数は伸び悩みの状況であるので、課題を整理し、対応策を講じながら、新たに参加する団体の確保に向けて取り組んでいく。	③ 継続		生活環境総務課
113	（再掲） ふくしま環境教育フォーラム （平成29年度は環境教育フェスティバルとして実施）	福島県の次世代を担う高校生がそれぞれの環境保全等に関する取組を披露する機会を提供するとともに、同じく環境保全等に取り組む同世代やふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体等との交流を促進することにより、相互の活動の励みとなるイベントを開催する。				8月5日に環境創造センター交流棟コミュタン福島にて、ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体16団体、県立高校17校が環境保全等に関する取組を発表し、3,117名が来場した。	8月4日に環境創造センター交流棟コミュタン福島にて、県立高校15校、ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体16団体による環境保全等に関する取組の発表や環境に関するワークショップ等を行った。	8月10日に環境創造センター交流棟コミュタン福島にて、県立高校15校、ふくしま環境活動支援ネットワーク構成団体17団体による環境保全等に関する取組のブース展示や環境に関するワークショップ等を行った。		令和元年度で終了し、「環境創造シンポジウム」等の環境創造センターにおける取組に、「ふくしま環境教育フォーラム」の要素を組み入れる等の対応を検討する。	① 終了		生活環境総務課
114	福島県環境創造センター整備事業	放射線に係る正しい理解の促進や子どもたちへの学習活動の充実を図るため、福島県環境創造センター交流棟を整備する。	環境創造センター三春町施設交流棟の建設工事に着手した。交流棟の展示について交流棟展示等検討会で内容等を検討し、実施設計のとりまとめを行った。	環境創造センター交流棟「コミュタン福島」の建設工事、展示製作が3月に完了した。また、運営準備業務を1月から開始した。	福島県環境創造センター交流棟「コミュタン福島」を整備し、7月21日に開所した。					放射線に係る正しい理解の促進や子どもたちへの学習活動の充実を図るため交流棟を整備し、平成28年7月に開所したため事業を終了した。 オープンからこれまで、目標としている年間来館者数8万人を達成し続けており、今後も県内外に向けたPRの強化やプログラムの充実等により、来館促進に向けて取り組んでいく。	① 終了		環境共生課
115	環境創造センター（交流棟）管理運営事業	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。			平成27年7月のオープンから平成28年度末までに約5万2千人の方に来館いただいた。	目標の8万人を大きく上回る9万9千人の方に来館いただいた。	目標の8万人を大きく上回る9万2千人の方に来館いただいた。	目標の8万人を大きく上回る約9万8千人の方に来館いただいた。	放射線や環境に関する体験展示や体験研修プログラムにより、学習活動を支援する。	県内小学校の来館割合が横ばい状態であり、引き続き来館促進に取り組んでいく必要がある。 安定的な来館者数の確保のため、展示内容の更新や各種プログラムの充実などの取組が必要である。	③ 継続		環境共生課
116	サイエンスサポートプログラム事業 【環境創造センターで実施】	環境創造センターの研究員と福島県内の理科系クラブが連携し、放射線や除染、環境回復・創造に関する研究を行い、高校生が科学に理解を深める機会を設けるとともに、福島県の環境創造に携わる人材の育成につなげる。				県内高校1校で交流棟見学、体験研修等を実施した。	県内高校1校で交流棟見学、体験研修等を実施した。			体系的な人材育成事業へ移行したことにより本事業は廃止した。	① 終了		環境共生課
117	理科自由研究発表会 【環境創造センターで実施】	小学生児童の夏休みの宿題の一つである理科自由研究について、その成果に関する発表会を開催することにより、研究成果を広く発信するとともに、児童の科学への探究心の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図る。						令和元年12月8日（日）開催。 「福島県小学校理科作品展」に出展した児童のうち参加希望のあった児童54組（55名）が参加した。 夏休みの理科自由研究の成果をポスターにまとめるとともに、そのポスターを用いて口頭発表及びポスターセッションを実施した。	令和2年12月5日（土）に開催予定。 理科自由研究の成果をポスターにまとめるほか、口頭発表やポスター展示等を行う。	アンケート結果では、子どもたちの科学への探究、プレゼン能力の向上の観点から、事業継続を望む意見が非常に多く寄せられたことから、これまでの実施結果を踏まえた、より効果的な事業を継続して実施する。	③ 継続		環境共生課

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績 平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績	令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
118	コミュタンサイエンスアカデミア 【環境創造センターで実施】	本県の未来を担う子どもたちが「放射線や本県の環境等について学び、自ら考え、主体的に行動する力」や「本県の状況を適切に理解できる力」を身に付けることを目的として、小学生・中学生向けサイエンスクラブ（年間講座）を開講する。						福島県内の全小学校に参加募集チラシを配布し、参加応募のあった中から抽選の上、小学生20名・中学生13名が参加した。 令和元年6月から半年間にわたって全12回の講座を開催。最終回となる令和2年1月18日には、受講生による成果発表会と講師による実践報告会を開催した。	令和2年8月から令和3年3月にわたって全12回の講座を開催する。最終回となる令和3年3月7日には、受講生による成果発表会と修了式を開催する。	受講後の受講生においては、福島に関する理解促進、科学への取組姿勢やプレゼン能力の向上について、アンケート結果や受講生の様子からも確認することができた。これまでの実施結果を踏まえた、より効果的な事業を継続して実施する。	③　継続		環境共生課
119	ふくしまサイエンスコミュニケーター養成講座 【環境創造センターで実施】	放射線に関する知識の習得や、原子力災害を経験した福島の状況の理解を深めるとともに、放射線や福島の状況について対話を通じて他者に伝えるための適切な能力を養成するための年間講座を開講する。						福島県内の全高校・大学及び公共機関にチラシを参加募集チラシを配布し、高校生11名・大学生4名・一般10名が参加した。 令和元年6月から半年間にわたって全11回の講座を開催。第10回目となる令和2年1月11日には、東京都・日本科学未来館において情報発信イベントを開催し、「ふくしまの今」を発信した。また、第9回・令和元年11月30日及び第11回・令和2年1月18日には、環境創造センター交流棟「コミュタン福島」での情報発信を実施した。	令和2年8月から令和3年3月にわたって全12回の講座を開催する。最終回となる令和3年3月7日には、受講生による活動成果の報告を公開形式で発信する。	受講生の福島についての明確な意識醸成を確認することができた。これまでの実施結果を踏まえた、より効果的な事業を継続して実施する。 なお、受講生の今後の活躍の場の提供が課題である。	③　継続		環境共生課
120	（再掲） ふくしま子ども自然環境学習推進事業 【尾瀬を活用して実施】	尾瀬で行う環境学習等を実施する学校に対して補助を行い、子ども達に尾瀬の自然の素晴らしさ、貴重さを体験させることで生物多様性に対する理解の醸成を図り、本県の豊かな自然環境を将来に引き継いでいく。	26校に補助し、1,044名の児童・生徒が尾瀬で環境学習を行った。	25校に補助し、962名の児童・生徒が尾瀬で環境学習を行った。	25校に補助し、840名の児童・生徒が尾瀬で環境学習を行った。	22校に補助し、538名の児童・生徒が尾瀬で環境学習を行った。	24校1団体に補助し、701名の児童・生徒が尾瀬で環境学習を行った。	17校2団体に補助し、468名の児童・生徒が尾瀬で環境学習を行った。	尾瀬での環境学習を実施する県内の小中学生を対象に補助を行い、多くの子どもたちが尾瀬の自然の素晴らしさや貴重さが体験できるよう、取組を進める。	参加校からは高い評価を得ているものの、学校活動時間の制約等もあり、参加実績が伸び悩んでいることが課題である。今後は各関係団体と連携したチラシ配布や学校訪問活動等、周知活動へ更に力を入れるとともに、学校や社会教育団体等のニーズを把握しながら利用しやすい制度運用を図っていく。	③　継続		自然保護課
121	（再掲） 「ふくしまの農育」推進事業 【県内の田んぼや畑、水路等を活用して実施】	児童の農業や環境に対する理解を深めるため、田んぼや畑、水路、ため池、里山などを遊びと学びの場とし、農業や自然環境、農村文化などについて学ぶ体験型の環境教育等を実施する。	モデル校6校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校6校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校7校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校7校において年間を通じた農作業体験が行われた。	8地区へ支援を行い、水利施設見学等を実施した。	モデル校7校において年間を通じた農作業体験が行われた。	モデル校6校において年間を通じた農作業体験が行われている。	「田んぼの学校」へ取り組むための授業時間の確保が難しくなっているものの、全小学校の8割を超える学校において本事業や類似事業が実施されている。 当面は県が支援を継続して取組の推進を行うとともに、小学校単位だけでなく、土地改良区などの団体に対しても体験学習会の取組を推進し、あらゆる世代の方々が農村や農村環境について学ぶ機会を拡大することを検討する。	③　継続		農村振興課
122	（再掲） もりの案内人養成事業 （平成27年度までは「第3期もりの案内人養成事業」） 【ふくしま県民の森を活用して実施】	森林とのふれあいを通じて、森林の役割や重要性を県民に広く伝える、ボランティアによる指導者「もりの案内人」を養成する。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（15日間）を開催し、14名を認定した。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（15日間）を開催し、18名を認定した。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（15日間）を開催し、18名を認定した。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（15日間）を開催し、13名を認定した。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（10日間）を開催し、19名を認定した。	ふくしま県民の森においてもりの案内人養成講座（10日間）を開催し、23名を認定した。	ふくしま県民の森において、もりの案内人養成講座を開催する。 ・R2．7月～R3．1月の10日間 ・新規受講者12名	近年の森林を取り巻く環境の変化にも対応するため、講座内容の充実に努め、継続的に更に質の高い人材育成を図る。	③　継続		森林保全課
123	（再掲） 森林環境学習指導者育成研修 【只見町の里山林とブナ林等を活用して実施】	県民に対して高い水準の森林環境学習の指導ができる人材を育成するため、専門的な知識と指導技術に関する研修会を開催する。	赤面山スキー場跡地において、「赤面山スキー場跡地の植生回復」をテーマとした研修会を開催し、35名が参加した。	いわき市の指導林家を講師に「生業としての森林づくり」をテーマとした研修会を開催し、16名が参加した。	ふくしまグリーンフォレスターの会を講師に「森林づくり安全講習」をテーマとした研修会を開催し、14名が参加した。					他事業へ統合。	①　終了		森林保全課
124	（再掲） 「尾瀬サミット」小・中学生3県交流事業 【尾瀬を活用して実施】	尾瀬の環境問題について考え、フィールド活動や意見交換会等を実施することにより環境教育の意識を高め、次世代を担う子どもたちの環境に対する見方や考え方を育成するとともに、3県の児童生徒の交流とふれあいを深める。	檜枝岐村尾瀬沼周辺を会場として実施し、本県から19名（その他、群馬県：20名、新潟県：20名）が参加した。	檜枝岐村尾瀬沼周辺を会場として実施し、本県から児童生徒18名（その他、新潟県：20名、群馬県：20名）が参加した。	群馬県片品村尾瀬ヶ原周辺を会場として実施し、本県から児童生徒20名（その他、新潟県：20名、群馬県：20名）が参加した。	尾瀬沼周辺を会場として実施し、本県から児童生徒20名（その他、新潟県：20名、群馬県：20名）が参加した。	尾瀬沼周辺を会場として実施し、本県から児童生徒17名（その他、新潟県：20名、群馬県：20名）が参加した。	群馬県片品村尾瀬ヶ原周辺を会場として実施し、本県から児童生徒18名（その他、新潟県：20名、群馬県：20名）が参加した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度の事業は中止となった。次年度以降の実施については、今後、新潟県と群馬県と協議を行っていく。	・参加希望者が減少しているため、今後は各学校への事業の周知を図るとともに、事業内容の精選に取り組んでいく必要がある。 ・次年度以降、実施するに当たっては新型コロナウイルス感染症対策について十分検討する必要がある。	③　継続		義務教育課
125	（再掲） 県立学校における森林自然学習支援事業 【県内の森林を活用して実施】	県立学校において、地域の人材を活用して、森林に関する体験的な学習を行うことや学習の成果を地域に対して発信するなどの取組を行うことにより、森林を守り育てる意識を高めるとともに、地域の森林環境を保全するために、主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	11校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	10校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報した。	9校において地域人材を活用した森林に関する体験的な学習を実施し、その学習成果を地域に広報する。	SDGsの17のゴールのうち、森林活動が14の目標達成に寄与するとされており、森林活動の果たすべき役割は今後一層大きくなるため、引き続きより多くの中・高校生が森林について学ぶ機会の確保が必要である。	③　継続		高校教育課

7　体験の機会の場の認定

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
126	体験の機会の場の認定制度の周知	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律の規定に基づく、体験の機会の場（個人、民間団体等が提供する自然体験活動等の場）の認定制度を周知し認定を促す。	認定を促すための啓発等に取り組み、体験の機会の場として1件認定した。	平成26年度に認定した団体についての情報をHPにするなどして周知を行った。	平成26年度に認定した団体についての情報をHPに掲載する等により周知を行ったほか、環境教育サポート団体の登録制度を追加した「ふくしま環境教育支援認定・登録制度」に関してもサポート団体の周知を行った。	平成26年度に認定した体験の機会の場についての情報をHPに掲載する等により周知を行ったほか、当該体験の機会の場に職員を派遣し、事業内容や安全管理が適正か確認を行った。	平成26年度に認定した体験の機会の場についての情報をHPに掲載する等により周知を行ったほか、当該体験の機会の場に職員を派遣し、事業内容や安全管理体制等について確認を行った。	平成26年度に認定した体験の機会の場についての情報をHPに掲載する等により周知を行ったほか、当該体験の機会の場に職員を派遣し、事業内容や安全管理体制等について確認を行った。 また、体験の機会の場として新規で1件の認定をした。	体験の機会の場について周知を図っていくとともに、関係機関等からの情報収集に取り組み、候補地への直接訪問等を行うことにより認定数の増加を目指す。	HP等での周知に加え、印刷物でのPRについても検討するとともに、新規登録団体に関する情報収集等を継続していく。	②　見直し		生活環境総務課

8　国際的な視点での取組

○推進施策関連事業

No.	事業名	事業概要	平成26年度～令和元年度取組実績						令和2年度の取組	課題及び今後の方向性 又は これまでの取組に対する評価	今後の方針	備考	担当課
			平成26年度の実績	平成27年度の実績	平成28年度の実績	平成29年度の実績	平成30年度の実績	令和元年度の実績					
127	国際的取組の周知・広報	ユネスコスクールなどの先進事例やＥＳＤの概念等について、周知・広報を行う。	県内でユネスコスクールの認定を受けている学校の取組やESDの概念等について、県のホームページに掲載し、周知した。	県内でユネスコスクールの認定を受けている学校の取組やESDの概念等について、県のホームページに掲載し、周知した。	県内でユネスコスクールの認定を受けている学校の取組やESDの概念等について、県のホームページに掲載し、周知した。	県内でユネスコスクールの認定を受けている学校の取組やＥＳＤの概念等について、県のホームページに掲載し、周知した。	県内でユネスコスクールの認定を受けている学校の取組やＥＳＤの概念等について、県のホームページに掲載し、周知した。	県内でユネスコスクールの認定を受けている学校の取組やＥＳＤの概念等について、県のホームページに掲載し、周知した。	ホームページ等を活用し、ユネスコスクールなどの先進事例やＥＳＤの概念等について周知・広報を行う。	ユネスコスクールなどの先進事例やＥＳＤの概念等について、県のHPに加え、印刷物での広報についても検討していく。	②　見直し		生活環境総務課
128	IAEAとの協力プロジェクトの周知・広報	県とIAEAとの協力プロジェクトなど国際機関等と連携した取組の状況やその成果を、わかりやすく紹介する。	IAEAとの協力プロジェクトにて意見交換等を3回実施した。	放射線モニタリング・除染の分野に関するIAEAとの協力プロジェクトを実施した。	放射線モニタリング・除染の分野に関するIAEAとの協力プロジェクトを実施した。	放射線モニタリング・除染の分野に関するIAEAとの協力プロジェクトを実施した。	放射線モニタリング・除染の分野に関するIAEAとの協力プロジェクトを実施した。また、平成29年度までの成果報告書を公表した。	放射線モニタリング・除染の分野に関するIAEAとの協力プロジェクトを実施した。	放射線モニタリング・除染の分野に関するIAEAとの協力プロジェクトを実施する。 なお、例年は年3回の会合を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、会合の実施ができないため、それに代わる方法での協議を検討している。	放射線モニタリング・除染の分野について、引き続きIAEAとの協力プロジェクトを実施する。	③　継続	2022年12月まで継続	環境共生課